

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日  
(第86期) 至 平成23年3月31日

**東芝テック株式会社**

(E01884)

# 目 次

	頁
第86期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	8
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【業績等の概要】 .....	9
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	11
3 【対処すべき課題】 .....	12
4 【事業等のリスク】 .....	12
5 【経営上の重要な契約等】 .....	14
6 【研究開発活動】 .....	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	16
第3 【設備の状況】 .....	17
1 【設備投資等の概要】 .....	17
2 【主要な設備の状況】 .....	17
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	19
第4 【提出会社の状況】 .....	20
1 【株式等の状況】 .....	20
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	28
3 【配当政策】 .....	29
4 【株価の推移】 .....	29
5 【役員の状況】 .....	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 .....	33
第5 【経理の状況】 .....	40
1 【連結財務諸表等】 .....	41
2 【財務諸表等】 .....	97
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	121
第7 【提出会社の参考情報】 .....	122
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	122
2 【その他の参考情報】 .....	122
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	123
監査報告書	
平成22年3月連結会計年度 .....	125
平成23年3月連結会計年度 .....	127
平成22年3月会計年度 .....	129
平成23年3月会計年度 .....	131
内部統制報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第86期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	東芝テック株式会社
【英訳名】	TOSHIBA TEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 鈴木 護
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番2号
【電話番号】	03(6422)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 業務・広報室長 村川 雅彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番2号
【電話番号】	03(6422)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 業務・広報室長 村川 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	510,845	492,970	422,600	364,578	362,302
経常利益 (百万円)	19,566	22,962	6,807	7,236	10,605
当期純利益 (百万円)	10,763	13,382	2,634	4,144	6,510
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	△288
純資産額 (百万円)	158,812	161,169	142,033	142,692	140,518
総資産額 (百万円)	358,252	313,899	281,731	289,518	288,592
1株当たり純資産額 (円)	494.73	504.00	465.63	474.85	473.44
1株当たり当期純利益 (円)	38.72	48.20	9.53	15.06	23.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	9.53	15.05	23.68
自己資本比率 (%)	38.3	44.6	45.5	45.1	45.0
自己資本利益率 (%)	8.1	9.7	2.0	3.2	5.0
株価収益率 (倍)	18.2	12.5	26.3	24.6	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,236	9,014	26,764	28,059	23,263
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,358	△13,518	△13,415	△8,119	△7,931
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,716	△8,813	△7,349	1,297	△8,553
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	79,736	63,958	68,532	88,668	92,927
従業員数 (名)	19,958	20,673	19,851	19,745	20,259

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第82期から第83期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	297,995	266,537	237,363	211,344	221,674
経常利益 (百万円)	10,110	9,004	2,927	5,377	5,106
当期純利益 (百万円)	6,265	7,777	4,722	5,475	4,476
資本金 (百万円)	39,970	39,970	39,970	39,970	39,970
発行済株式総数 (株)	288,145,704	288,145,704	288,145,704	288,145,704	288,145,704
純資産額 (百万円)	113,038	117,124	116,765	122,704	124,887
総資産額 (百万円)	237,995	204,069	200,658	210,729	221,925
1株当たり純資産額 (円)	407.11	421.99	424.09	445.75	455.03
1株当たり配当額 (円)	11	12	5	5	7
(内1株当たり中間配当額)	(5)	(5.5)	(5)	(-)	(2)
1株当たり当期純利益 (円)	22.54	28.01	17.09	19.89	16.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	17.09	19.88	16.28
自己資本比率 (%)	47.5	57.4	58.2	58.2	56.2
自己資本利益率 (%)	5.6	6.8	4.0	4.6	3.6
株価収益率 (倍)	31.3	21.6	14.7	18.6	22.7
配当性向 (%)	48.8	42.8	29.3	25.1	42.9
従業員数 (名)	3,950	3,622	3,439	3,426	3,740

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第82期から第83期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

## 2 【沿革】

昭和25年2月	企業再建整備法により東京芝浦電気(株)(現 (株)東芝)から分離独立 商号 東京電気器具(株) 本店 静岡県田方郡大仁町大仁570番地 資本金 35,000,000円
27年11月	商号変更及び本店移転 商号 東京電気(株) 本店 東京都目黒区中目黒二丁目6番13号
30年6月	東静電気(株)設立
37年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
12月	三島工場(現 静岡事業所)を開設
41年10月	東芝事務機(株)を吸収合併
44年8月	東京証券取引所市場第一部指定
12月	テックアメリカ社(現 東芝テックアメリカ流通情報システム社)設立
47年9月	リテールソリューション事業に係る販売部門を分離独立(テック電子(株))
48年11月	リテールソリューション事業に係るサービス部門を分離独立 (現 東芝テックソリューションサービス(株))
55年3月	東京電気技研(株)(現 テックインフォメーションシステムズ(株))設立
56年4月	テック三福(株)(現 (株)テックプレジジョン)設立
64年1月	テックシンガポール社(現 東芝テックシンガポール社)設立
平成3年12月	テック商事(株)(現 テックアプライアンス(株))設立
4年7月	テックインドネシア社設立
6年10月	テック電子(株)と合併 商号変更及び本店移転 商号 (株)テック 本店 静岡県田方郡大仁町大仁570番地
7年4月	ティムマレーシア社に資本参加
9月	テック香港社(現 東芝テック香港調達・物流サービス社)設立
10月	テー・イー・リワークス(株)(現 (株)テーイーアール)設立
11年1月	商号変更及び本店移転 商号 東芝テック(株) 本店 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地 (株)東芝より複写機に係る事業を譲受け 東芝ライテック(株)に対して照明に係る事業を譲渡
4月	東芝テックヨーロッパ画像情報システム社設立 (株)東芝より東芝複写機深圳社(現 東芝テック深圳社)を譲受け
10月	東芝アメリカビジネスソリューション社設立
12年10月	東芝テックヨーロッパ流通情報システム社事業開始
13年4月	東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社及び 東芝テック英国画像情報システム社事業開始
16年4月	東芝テック北欧社設立
17年1月	本店移転 本店 東京都品川区東五反田二丁目17番2号
17年10月	東芝テックビジネスソリューション(株)事業開始
19年6月	東芝家電製造(株)(現 東芝ホームアプライアンス(株))に対して家電に係る事業を譲渡
22年10月	東芝テックビジネスソリューション(株)より国内の複写機等の販売、保守・サービスに係る 事業を譲受け
23年3月	国際チャート(株)を公開買付けにより子会社化

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、連結子会社58社等から構成され、事務用機械器具及び電気機械器具の開発、製造、販売及び保守サービスを主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び報告セグメントの関連は、次のとおりであります。

#### (1) システムソリューション事業

国内市場向けPOSシステム、複合機、バーコードシステムやRFIDシステム等のAIシステム及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。TOSHIBAブランド、TECブランドにて当社及び代理店が販売する体制となっております。

<主な関係会社>

テックエンジニアリング(株)、(株)ティーイーアール、テックアプライアンス(株)、  
テックインフォメーションシステムズ(株)、東静電気(株)

#### (2) ドキュメントソリューション事業

海外市場向け複合機、インクジェットヘッド及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。TOSHIBAブランドを中心として、海外の子会社及び代理店を経由して販売する体制となっております。

<主な関係会社>

東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝テックドイツ画像情報システム社、  
東芝テックフランス画像情報システム社、東芝テック英国画像情報システム社、東芝テック北欧社、  
東芝テック深圳社、ティムマレーシア社、東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、(株)テックプレジジョン、  
東芝テック香港調達・物流サービス社

#### (3) 海外POS&AIプリンタ事業

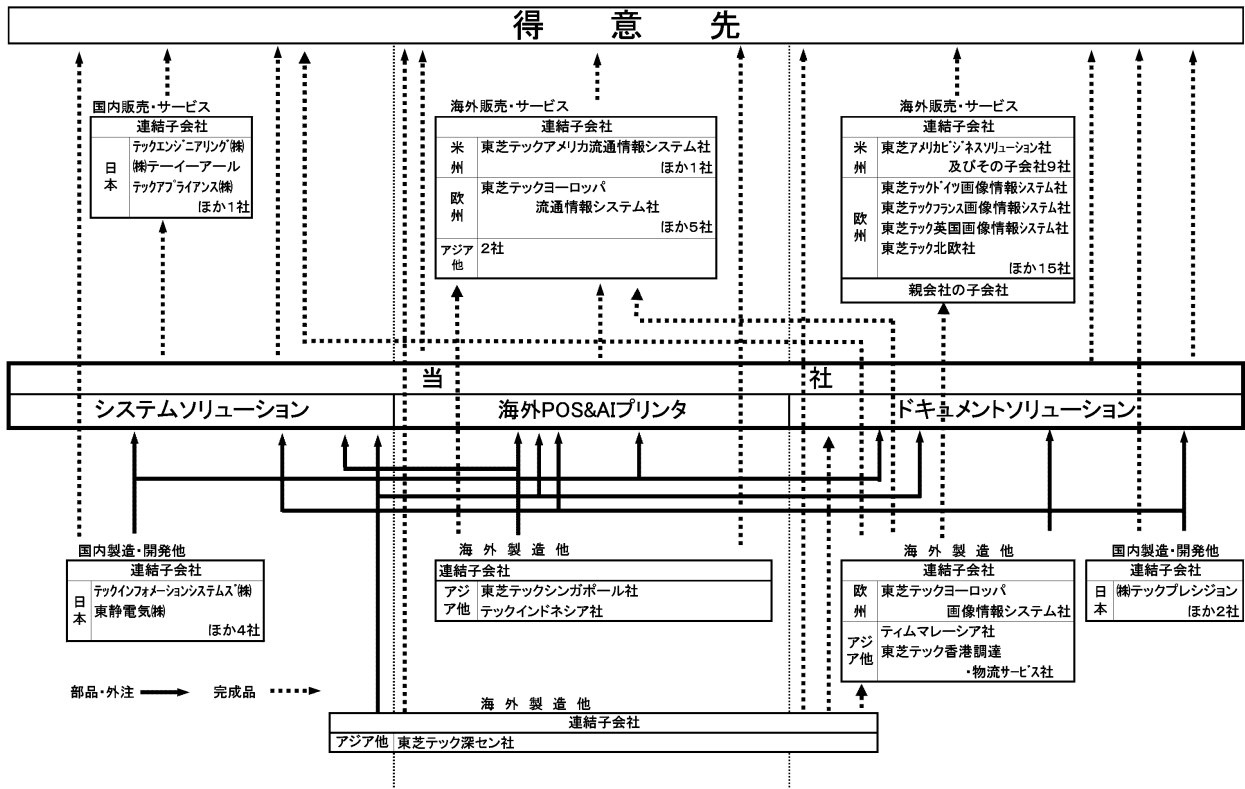
海外市場向けPOSシステム、バーコードシステムやRFIDシステム等のAIシステム、プリンタ及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。TOSHIBAブランドにて海外の子会社及び代理店を経由して販売するとともに、取引先ブランドにより販売する体制となっております。

<主な関係会社>

東芝テックヨーロッパ流通情報システム社、東芝テックアメリカ流通情報システム社、  
東芝テックシンガポール社、テックインドネシア社

事業の系統図は、以下のとおりであります。

#### グループ事業系統図



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(親会社) ㈱東芝 (注) 7	東京都 港区	439,901	情報通信機器 電子部品 家庭電器等	被所有 53.0 (0.1)	当社製品を購入し、また㈱東芝製品を当社に 販売している。 役員の兼任等…有
(連結子会社) 東芝アメリカビジネス ソリューション社(注) 6 (注) 8	米国 アーバイン	307,673千 米ドル	ドキュメント ソリューション	所有 50.1	当社製品を販売している。 役員の兼任等…有
東芝テックドイツ 画像情報システム社	ドイツ ノイス	11,000千 ユーロ	ドキュメント ソリューション	100.0	当社製品を販売している。 役員の兼任等…有
東芝テックフランス 画像情報システム社(注) 6	フランス ピュトー	41,515千 ユーロ	ドキュメント ソリューション	100.0	当社製品を販売している。 役員の兼任等…有
テックエンジニアリング㈱ (注) 1	東京都江東区	200	システム ソリューション	100.0	当社製品の保守サービス等を行っている。 当社事務所の一部を賃借している。 役員の兼任等…有
東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社	ベルギー ブリュッセル	3,361千 ユーロ	海外POS& AIプリンタ	100.0 (41.9)	当社製品を販売している。 役員の兼任等…有
東芝テック英国 画像情報システム社(注) 6	英国 サリー	26,117千 スターリング ポンド	ドキュメント ソリューション	100.0	当社製品を販売している。 役員の兼任等…有
東芝テック北欧社	スウェーデン ソルナ	2,400千 スウェーデン クローネ	ドキュメント ソリューション	100.0	当社製品を販売している。 役員の兼任等…有
㈱ティーイーアール	東京都江東区	20	システム ソリューション	100.0 (100.0)	当社製品の保守サービス等を行っている。 当社事務所の一部を賃借している。 役員の兼任等…有
テックアプライアンス㈱	東京都品川区	150	システム ソリューション	100.0	当社製品を販売している。 当社事務所の一部を賃借している。 役員の兼任等…有
東芝テックアメリカ 流通情報システム社	米国 アーバイン	7,605千 米ドル	海外POS& AIプリンタ	100.0	当社製品を販売している。 役員の兼任等…有
東芝テック深圳社 (注) 6	中国 深圳	20,158千 米ドル	ドキュメント ソリューション	95.7	当社製品を受託製造し、又販売している。 役員の兼任等…有
東芝テックシンガポール社	シンガポール	40,000千 シンガポール ドル	海外POS& AIプリンタ	100.0	当社製品を製造、販売し、又調達した資材を 当社へ納入している。 役員の兼任等…有
テックインドネシア社	インドネシア パタム	1,500千 米ドル	海外POS& AIプリンタ	100.0 (100.0)	当社製品を受託製造している。 役員の兼任等…有
テックインフォメーション システムズ㈱	静岡県 伊豆の国市	140	システム ソリューション	100.0	当社製品用ソフトウェアを受託開発してい る。 当社事務所の一部を賃借している。 役員の兼任等…有
ティムマレーシア社	マレーシア ペナン	35,000千 マレーシア リングギット	ドキュメント ソリューション	100.0	当社製品を受託製造し、又販売している。 役員の兼任等…有
東芝テックヨーロッパ 画像情報システム社	フランス ピュトー	25,925千 ユーロ	ドキュメント ソリューション	100.0	当社製品を受託製造し、又販売している。 役員の兼任等…有
㈱テックプレジジョン	静岡県 伊豆の国市	10	ドキュメント ソリューション	100.0	当社向けの金型、部品等を製造している。 当社事務所の一部を賃借している。 役員の兼任等…有
東静電気㈱	静岡県 伊豆の国市	233	システム ソリューション	71.6	当社製品を受託製造し、又販売している。 役員の兼任等…有
東芝テック香港調達・ 物流サービス社	中国 香港	2,000千 香港ドル	ドキュメント ソリューション	100.0	当社グループの資材調達等を行なっている。 役員の兼任等…有
国際チャート㈱	埼玉県 桶川市	377	ラベル・計測用 記録紙関連製品 の開発・製造・ 販売	56.6	当社製品を購入し、また国際チャート㈱製品 を当社に販売している。 役員の兼任等…無



- (注) 1 テックエンジニアリング(株)は、平成23年4月1日付にて東芝テックソリューションサービス(株)に商号変更している。
- 2 「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの名称を記載している。
- 3 「議決権の所有又は被所有割合」の( )内は間接所有割合であり、内数で記載している。
- 4 役員の兼任等について、親会社については、(株)東芝役員または従業員の兼任等を、連結子会社については、提出会社役員または従業員の兼任等を記載している。
- 5 上記連結子会社20社のほか、連結子会社が38社ある。
- 6 特定子会社に該当する。
- 7 有価証券報告書を提出している。
- 8 東芝アメリカビジネスソリューション社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	62,286百万円
	(2) 経常利益	△81
	(3) 当期純利益	△215
	(4) 純資産額	18,817
	(5) 総資産額	34,520

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
システムソリューション	5,601
ドキュメントソリューション	11,252
海外POS&AIプリンタ	2,857
提出会社本社部門他	549
合計	20,259

(注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）である。

2 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

### (2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,740	42.68	15.78	7,561

セグメントの名称	従業員数(名)
システムソリューション	2,016
ドキュメントソリューション	1,160
海外POS&AIプリンタ	119
提出会社本社部門	445
合計	3,740

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）である。

2 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

提出会社には東芝テック労働組合という単一の労働組合があり、平成23年3月末現在の組合員数は2,316名であります。

また、連結子会社の東静電気(株)及び東芝テックビジネスソリューション(株)には、それぞれ単一の労働組合があり、平成23年3月末現在の組合員数は東静電気(株)は120名であり、東芝テックビジネスソリューション(株)は483名であります。

いずれの活動も自主的かつ穏健で、生産性向上に積極的な熱意を示しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、アジアでは総じて景気は拡大しましたが、米国では依然として本格的な景気回復には至らず、欧州では信用不安もあって景気は緩やかな回復に留まりました。一方、日本経済は回復基調で推移してきたものの、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、未曾有の危機的状況に陥りました。

このような状況下におきまして、当社グループは「グループ総合力の発揮」により、トータルソリューションの提供、環境対応商品等の新商品の開発、新興国や今後成長の見込まれる領域への傾注による事業規模の拡大に努めるとともに、リソースの一層の効率化による収益力の向上に、鋭意努めてまいりました。

また、事業領域拡大の早期実現及びトータルソリューションプロバイダーとしての地位の確立を目指し、平成22年4月1日より、システムソリューション事業、ドキュメントソリューション事業、海外POS&AIプリンタ事業を中心とする事業運営体制の下で、社業の尚一層の発展に努めてまいりました。

売上高につきましては、概ね堅調に推移しましたが、為替や東日本大震災の影響などから前連結会計年度比1%減の3,623億2百万円となりました。損益面につきましては、収益力強化などにより、営業利益は前連結会計年度比44%増の139億96百万円、経常利益は前連結会計年度比47%増の106億5百万円、当期純利益は前連結会計年度比57%増の65億10百万円となりました。

当連結会計年度の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### 報告セグメントの状況

##### (システムソリューション事業)

国内市場向けPOSシステム、複合機、AIシステム及びその関連商品等を取り扱っているシステムソリューション事業は、流通小売業の設備投資抑制による需要の低迷が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、国内販売・サービス体制の効率化等による収益体質強化等に鋭意注力いたしました。

しかしながら、東日本大震災により、東北地方を中心に当社の顧客やマーケットに甚大な被害が発生し、当事業にも影響が及びました。

POSシステムは、震災の影響はありましたが、量販店向けPOSシステムが堅調に推移したことから、売上は増加いたしました。

その他の製品は、AIシステムが堅調に推移したことから、売上は増加いたしました。

この結果、システムソリューション事業の売上高は、前連結会計年度比2%増の1,674億78百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比61%増の57億40百万円となりました。

なお、当社は、当社のバーコードプリンタ技術及びソリューション提案力と、国際チャート㈱の紙加工技術との集結・融合による企業価値の最大化を目指して、平成23年3月に公開買付けにより同社を子会社といたしました。

##### (ドキュメントソリューション事業)

海外市場向け複合機及びインクジェットヘッド等を取り扱っているドキュメントソリューション事業は、円高や競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、フルカラー高速・中速複合機等の戦略的商品の拡販、新興国市場における拡販、経営効率の改善等に鋭意注力いたしました。

複合機は、アジア等で伸長し、北米及び欧州でも堅調に推移しましたが、為替の影響もあって売上は減少いたしました。

その他の製品は、インクジェットヘッドが大幅に伸長したことから、売上は増加いたしました。

この結果、ドキュメントソリューション事業の売上高は、前連結会計年度比4%減の1,653億45百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比8百万円増の43億37百万円となりました。

##### (海外POS&AIプリンタ事業)

海外市場向けPOSシステム、AIシステム及びプリンタ等を取り扱っている海外POS&AIプリンタ事業は、為替によるマイナス影響や競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、新規事業領域・販路・顧客の開拓及びアライアンス戦略の推進による拡販、コスト競争力強化による収益性の改善等に鋭意注力いたしました。

POSシステム及びAIシステムは、アジア等で伸長したことから、売上は増加いたしました。

プリンタ等のODMは、為替の影響はありましたが、売上は増加いたしました。

この結果、海外POS&AIプリンタ事業の売上高は、前連結会計年度比5%増の418億26百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比113%増の39億18百万円となりました。

(注) ①AIシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

②ODMとは、顧客ブランド製品の設計・製造を行うことをいいます。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産が増加しましたが税金等調整前当期純利益が増加、設備投資抑制や借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ42億59百万円増加の929億27百万円（前連結会計年度比104%）となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、153億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、232億63百万円（前連結会計年度比82%）となりました。前連結会計年度に比べて47億96百万円減少した主な要因は、税金等調整前当期純利益は44億45百万円増加しましたが、たな卸資産が79億60百万円増加したことなどによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、79億31百万円（前連結会計年度比97%）となりました。前連結会計年度に比べて1億88百万円減少した主な要因は、投資抑制による有形固定資産取得の減少により13億62百万円減少しましたが、連結子会社株式取得により9億78百万円増加したことなどによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、85億53百万円（前連結会計年度は12億97百万円の増加）となりました。前連結会計年度に比べ98億50百万円減少した主な要因は、借入金の減少により75億61百万円及び配当金の支払により19億7百万円減少したことなどによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
システムソリューション	49,763	—
ドキュメントソリューション	108,084	—
海外POS&AIプリンタ	21,058	—
合計	178,906	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。  
 2 金額は、販売価格をもって表示し、消費税等は含まれていない。  
 3 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載していない。

### (2) 受注状況

システムソリューション事業のストアオートメーション向け「個別ユーザー対応物件」分野の受注状況は、次のとおりであります。

なお、他の分野においては、当社と販売会社との間で行う需給予測を考慮した見込生産を主体としているため、記載を省略しております。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
(システムソリューション) 個別ユーザー対応物件	47,124	—	10,019	—

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示し、消費税等は含まれていない。  
 2 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載していない。

### (3) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
システムソリューション	164,986	+1.8
ドキュメントソリューション	156,578	△3.8
海外POS&AIプリンタ	40,737	+2.5
合計	362,302	△0.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。  
 2 金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、アジア等では総じて堅調な景気拡大が続き、米国では景気は回復基調で推移するものと予想されます。また、欧州では、ドイツ等は堅調に推移するものの、緊縮財政の本格化により景気回復は力強さを欠くものと予想されます。一方、日本経済は、景気回復が見込まれておりましたが、今般の東日本大震災の影響により経済活動が停滞し個人消費が下振れするなど、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下で、当社グループは「グループ総合力の発揮」により、トータルソリューションの提供、環境対応商品や融合商品等の差異化商品の開発・投入、新興国や今後成長の見込まれる領域への傾注による事業規模の拡大に努めるとともに、リソースや資産の一層の効率化による収益力の向上に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

また、海外事業の更なる効率化及び一層の拡大を目指し、平成23年4月1日よりドキュメントソリューション事業と海外POS&AIプリンタ事業を統合し、新たにグローバルソリューション事業といたしました。これにより、今後は国内事業を担当するシステムソリューション事業、海外事業を担当するグローバルソリューション事業を中心とするマーケット別の事業運営体制の下で、社業の尚一層の発展に努めてまいります。

平成23年度（第87期）における各事業ごとの主要施策は、以下のとおりでございます。

#### ・ システムソリューション事業

国内市場へのPOSシステム、複合機、バーコードシステムやRFIDシステム等のAIシステム及びその関連商品の拡販と、トータルソリューションの提供に向けて、エリア・マーケティングの推進、マーケットニーズにマッチした新商品の開発及びサービス事業・サプライ事業の強化を行うとともに、国内販売・サービス体制の更なる効率化等により収益体質の強化に努めてまいります。

#### ・ グローバルソリューション事業

海外市場へのPOSシステム、複合機、バーコードシステムやRFIDシステム等のAIシステム及びその関連商品の拡販と、幅広い商品群・マーケットを活かしたトータルソリューションの提供に向けて、戦略的新商品の開発・投入、地域に即した営業・マーケティングの展開、販売サービス網の最適化、新興国事業の強化により、事業拡大を進めてまいります。

(注) RFIDとは、ICタグをモノに取り付け、読み取り装置に近づけることにより個々を識別・管理する仕組みをいいます。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクの内、当社グループが認識している主要なリスクは以下のとおりであります。当社グループは、万全なリスク管理体制により、このようなリスクの発生を回避するとともに、事業継続計画（BCP）の整備等により、リスク発生時における影響の極小化に最大限努めてまいります。

#### (1) システムソリューションの事業環境

システムソリューション事業は、国内市場において、流通小売業・サービス業、一般オフィス、製造・物流業及び特定顧客向けのソリューション事業を展開しております。

平成24年3月期においては、特に東日本大震災の影響により、顧客の業績悪化及び設備投資の延期、抑制若しくは中止、並びに調達取引先における生産設備の被災及び停電・物流の滞り等のリスクが増大すると考えられます。また、業界再編の加速、あるいは当該業界への新規参入により、競争が激化することもあります。これらのリスクを最小限に抑えるべく万全を期して対応してまいります。想定外の状況が発生した場合は、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) グローバルソリューションの事業環境

グローバルソリューション事業は、海外市場において、一般オフィス、製造・物流・流通業向けのソリューション事業を展開しております。

平成24年3月期においては、特に東日本大震災の影響により、調達取引先における生産設備の被災及び停電・物流の滞り等のリスクが増大すると考えられます。また、各地域での政治、経済、税制、環境対応規制及び為替の変化、複合化・システム化に伴う業界再編の加速、競合他社との更なる市場競争の激化、顧客の業績回復の遅れによる投資抑制・延期等のリスクがあります。これらのリスクを最小限に抑えるべく万全を期して対応してまいります。想定外の状況が発生した場合は、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 新事業開拓・新商品開発

当社グループは、先端的なエレクトロニクス技術、システム・ソフト技術等を活用して顧客ニーズに応じてまいりました。引き続き、新たな事業の形成に至る新技術や、各国の環境保護規制に対応する新技術等、積極的に新事業開発や新商品開発への対応に努めてまいります。これらに関しては不確定要素も多々あり、想定外の事項の発生が、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 世界情勢

当社グループは、グローバルに事業を展開していますが、各地域の政治・経済情勢の変化や各種の規制、急激な為替レートの変動などが、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模災害等

当社グループは、グローバルに販売・サービス、生産・調達拠点を有しておりますが、それぞれの地域において大規模災害、テロ、新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外生産の拡大

当社グループは、コスト競争力を確保し、為替リスク等に対応するために、海外生産を強化しております。同時に、日本、中国、シンガポール、マレーシア及び米国等、地域的に分散したリスク対応も図っておりますが、中国での生産規模が当社海外生産高の半数程度を占めるため、人民元の切り上げ等の為替変動、政治・経済情勢、電力供給等のインフラ環境及び社会問題、新型インフルエンザ等の感染症の発生などが、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 品質問題

当社グループは、製品の設計・部品調達・製造・試験・検査等全て部門で品質および安全性の検証体制を構築し、最新・最良の技術で優れた商品を提供することに注力しています。また保守を伴う事業を展開しており、点検等により製品の品質と安全にかかわる大きな問題発生を未然に防ぐ努力をしております。しかしながら、システム・ソフト対応の増大及び製品機能の高度化に伴う不確実要因等、開発・製造・保守サービスの一連のプロセスにおいて、想定外の品質問題発生もあり得るため、これらが当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) コンプライアンス・内部統制関係

当社グループは、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の遵守並びに資産の保全という観点から内部統制システムの充実に努めております。コンプライアンスについては、グループ共通の行動規範として「グループ行動基準」を制定し、社員一人ひとりがこの行動基準を遵守し、法令・社会規範・倫理に則した行動を行うよう、周知徹底に取り組んでおります。また、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、この委員会の統括下でコンプライアンスの徹底にグループ一体となって取り組んでおります。

しかしながら、コンプライアンスを始めとした内部統制システムには一定の限界があるため、その目的の達成を完全に保証するものではありません。このため、将来において法令違反等が生じた場合は、当社グループ業績に大きな影響を与える可能性があります。

(9) 情報セキュリティ

当社グループは、技術情報、営業情報、個人情報、会社の経営に関する情報など、事業遂行に関連する多数の情報を有しております。当社グループは、関連法令を遵守し、情報の漏洩防止に万全を期すために、情報の管理体制や適切な取り扱い方法を定めた各種社内規程を制定するとともに、社員教育、情報管理施策を継続して実行するなど、情報保護の徹底に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性があります。このような事態が生じた場合、この対応のために生じる多額の費用負担や企業の信頼低下が当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業活動において情報システムの役割は極めて重要であり、当社グループは、情報システムの安定的運用に努めておりますが、コンピュータウィルス、災害、テロ、ソフトウェアまたはハードウェアの障害等により情報システムが機能しなくなる可能性が皆無ではありません。

(10) 退職給付債務等

当社グループは、退職給付債務については長期国債の利回りを考慮して計算しておりますが、国債利回りが現在の水準より低下する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、年金資産は、企業年金設計上、相応の運用収益を期待して運用しておりますが、諸因により運用実績が悪化する場合は、当社グループ業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項に記載する将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが入手し得る情報に基づいて判断したものであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年5月27日開催の取締役会において、連結子会社である東芝テックビジネスソリューション㈱の複合機の国内販売・保守サービス事業を譲り受けることを決定し、同年10月1日付にて同事業を譲り受けました。

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

東芝テックビジネスソリューション㈱

複合機の国内販売・保守サービス事業

②企業結合の法的形式

共通支配下の取引（事業譲受）

③結合後企業の名称

東芝テック㈱

④取引の目的を含む取引の概要

国内事業再編を企図し、複合機の国内販売・保守サービス事業を譲り受け、システムソリューション事業とのシナジー効果を創出し、事業の拡大、効率化を推進する。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理します。



## 6 【研究開発活動】

当社グループは、お客様にとっての価値創造を原点に発想し、世界のベストパートナーとともに、優れた独自技術により、確かな品質・性能と高い利便性をもつ商品・サービスをタイムリーに提供することを基本理念として、グループ各社の研究部門及び開発設計部門とが密接に連携しながら先行技術開発、要素技術開発、製品開発に鋭意取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は232億2百万円であり、各報告セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

### (1) システムソリューション事業

当事業分野では、POSシステム、電子レジスター、画像スキャナ、ユニバーサルデザイン等の研究開発を行っております。主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は60億61百万円となりました。

- ・これまでのレーザー方式をCCD採用による画像認識方式へ変更し、値引きラベルの文字を直接認識することで、精算時の値引き処理を自動化した縦型スキャナを開発
- ・新GUIの採用によるレジオペレーションの改善、新プラットフォームの採用によるクラウド環境への対応、シームレスで統一されたマスタ管理運用を可能にした国内飲食向けPOSパッケージソフトウェアを開発

(注) ①CCD (Charge Coupled Device) とは、ビデオカメラ、デジタルカメラなどに広く使用されている半導体素子をいいます。

②GUI (Graphical User Interface) とは、情報の表示にグラフィックを多用し、大半の基礎的な操作をマウスなどのポインティングデバイスによって行うことができる、コンピュータの表示や操作の方式をいいます。

### (2) ドキュメントソリューション事業

当事業分野では、デジタル複合機、プリンタ等の光学設計技術、原稿送り機構技術、プリントコントローラ技術、画像形成技術、システムソリューション技術、ユニバーサルデザイン等の研究開発を行っております。主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は156億36百万円となりました。

- ・オフィスのセンターマシンとして高速プリントと安定した高画質、高い信頼性を兼ね備え、新ソフトウェアプラットフォームの採用により更にセキュリティを強化した高速カラー複合機を開発
- ・フィニッシュ機能の充実で、ドキュメントの生産性を更に向上した中速カラー複合機を開発
- ・高印字品質、高信頼性を実現する産業用インクジェットヘッドを開発

### (3) 海外POS&AIプリンタ事業

当事業分野では、オートIDシステム等のシステム設計、RFID応用技術、各種プリンタ及びその関連機器等の研究開発を行っております。主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は15億4百万円となりました。

- ・シミュレーション技術を活用し、クラス最小・最軽量のバーコードプリンタ用新エンジンプラットフォームを開発。新興国向け低コストタイプから、高機能・高性能タイプまでラインナップ化し、グローバル展開を可能とするバーコードプリンタシリーズを開発

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9億26百万円減少し2,885億92百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」及び「グループ預け金」が合わせて42億59百万円増加したこと、設備投資抑制やのれんの償却により固定資産が60億34百万円減少したことなどによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ12億48百万円増加し1,480億73百万円となりました。これは、「短期借入金」が43億55百万円減少したこと、「未払法人税」が23億98百万円及び「退職給付引当金」が22億74百万円増加したことなどによります。

純資産につきましては、21億73百万円減少し、1,405億18百万円となりました。これは、「当期純利益」が65億10百万円増加しましたが、配当金の支払いで19億23百万円及び円高の影響により「為替換算調整勘定」で50億21百万円や「少数株主持分」が13億99百万円減少したことなどによります。

### (2) 資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ42億59百万円増加の929億27百万円（前連結会計年度比104%）となりました。

これは、営業活動による収入は、前連結会計年度末に比べ47億96百万円減少し232億63百万円、投資活動による支出は、設備投資の抑制等により前連結会計年度末に比べ1億88百万円減少し79億31百万円、これによりフリー・キャッシュ・フローは153億32百万円となりました。

また、財務活動については、配当金の支払い、借入金の返済に努めたことにより、前連結会計年度末に比べ98億50百万円減少し85億53百万円の支出となりました。

今後も営業活動及び投資活動においては、増益並びにCCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）の効率向上、投資効率の向上などによりフリー・キャッシュ・フロー創出に努めてまいります。

財務活動では、配当金の支払額などの支出が見込まれますが、「現金及び現金同等物」残高は、ほぼ当連結会計年度並みの見通しであります。

### (3) 経営成績の分析

売上高は、為替の影響などから、前連結会計年度に比べ22億76百万円減収（伸長率0.6%減）の3,623億円2百万円となりました。

国内事業の売上高は、震災の影響はありましたが堅調に推移したことにより、前連結会計年度比2.7%増の1,739億44百万円となりました。海外事業は、円高や競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境により、米州向け・欧州向け・アジア他地域向けにおいて、それぞれ4.7%減・8.4%減・13.0%増となり、前連結会計年度比3.5%減の1,883億58百万円となりました。

売上総利益は、高付加価値製品への注力等の収益力強化に努めましたが、円高の影響により前連結会計年度に比べ13億16百万円減少の1,699億80百万円となりました。売上総利益率は46.9%となり、前連結会計年度と概ね同程度となりました。

販売費及び一般管理費においては、拠点の統廃合等の固定費削減に注力し、前連結会計年度に比べ55億88百万円減少の1,559億83百万円となりました。

営業外損益は、33億90百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ9億1百万円の悪化となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ33億69百万円増益の106億5百万円となりました。

特別利益は、子会社の年金制度変更に伴い1億55百万円、特別損失は、事業構造改革費用として5億90百万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ44億45百万円増益の101億70百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べ23億66百万円増益の65億10百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品・新技術の開発、成長分野への事業展開、既存事業の強化等を図るため、積極的かつ効率的な設備投資等を行っています。

当連結会計年度の設備投資等の総額は55億78百万円であり、各報告セグメントの設備投資等を示すと、次のとおりであります。

(1) システムソリューション事業

主な設備投資等は、新製品の金型等であり、設備投資等の金額は9億45百万円となりました。

(2) ドキュメントソリューション事業

主な設備投資等は、複合機新製品の生産設備・金型、次世代インクジェットヘッド開発設備等であり、設備投資等の金額は38億67百万円となりました。

(3) 海外POS&AIプリンタ事業

主な設備投資等は、新製品の金型等であり、設備投資等の金額は7億66百万円となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
静岡事業所 (静岡県 伊豆の国市)	システム ソリューション	POSシステム、電子レジスター、計量器等の生産設備	2,767	54	933 (56)	—	519	4,274	560
静岡事業所 (静岡県三島市)	ドキュメントソリューション	情報通信機器等の生産設備及び金型、部品の生産設備	2,172	401	512 (65)	4	776	3,867	926
本社他 (東京都 品川区他)	システム ソリューション ドキュメントソリューション 海外POS&AIプリンタ	事務製品等の販売設備及びその他の設備	867	779	55 (0)	398	1,331	3,432	2,254

(注) 1 「その他」の金額には建設仮勘定を含んでいる。

2 金額に消費税等は含まれていない。

## (2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
テック エンジニア リング(株)	東京都 江東区他	システム ソリューション	事務製品 等の保守 サービス 設備	289	18	50 (0)	47	397	803	2,400
東静電気(株)	静岡県 伊豆の国市他	システム ソリューション	事務製品 等の生産 設備	221	87	268 (8)	—	23	600	205
テック製造(株)	静岡県 田方郡 函南町他	ドキュメント ソリューション	電気機械 器具等の 生産設備	38	18	286 (3)	—	3	347	171
その他国内会社 10社	—	システム ソリューション ドキュメントソ リューション 海外POS&A Iプリンタ	ソフトウ エアの開 発設備他	664	342	881 (8)	84	124	2,097	1,554

(注) 1 「その他」の金額には建設仮勘定を含んでいる。

2 金額に消費税等は含まれていない。

## (3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
東芝アメリカ ビジネス ソリューション社	米国 アーバイン 他	ドキュメント ソリューション	複写機等の 生産設備	242	3,212	30 (101)	—	226	3,712	3,036
東芝テック ヨーロッパ流通 情報システム社	ベルギー ブリュッセル 他	システムソリ ューション	事務製品等 の販売設備	676	70	256 (23)	16	61	1,082	689
東芝テック ヨーロッパ画像 情報システム社	フランス ピューター	ドキュメント ソリューション	複写機等の 生産設備	109	313	18 (37)	—	17	457	237
東芝テック深圳社	中国 深圳他	ドキュメント ソリューション	複写機等の 生産設備	132	2,350	— (—)	—	50	2,533	3,869
東芝テック シンガポール社	シンガポ ール	海外POS& AIプリンタ	電子機器等 の生産設備	491	108	— (—)	—	371	971	588
ティム マレーシア社	マレーシア ペナン	ドキュメント ソリューション	通信機器等 の生産設備	198	61	— (—)	—	26	286	421
テック インドネシア社	インドネシ ア バタム	海外POS& AIプリンタ	電子機器等 の生産設備	71	113	— (—)	—	81	266	1,276
その他在外会社 38社	—	システムソリ ューション ドキュメント ソリューション 海外POS& AIプリンタ	複写機等の 販売設備他	11	63	— (—)	4,098	1,152	5,326	2,073

(注) 「その他」の金額には建設仮勘定を含んでいる。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
  
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	288,145,704	288,145,704	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	288,145,704	288,145,704	——	——

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行している新株予約権は、次のとおりであります。

##### 第1回株式報酬型新株予約権（平成20年6月26日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	62	58
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	62,000 (注) 1	58,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 2	同左 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月2日 至 平成50年8月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 561 資本組入額 281	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、行使期間内 で、かつ取締役及び執行役員い ずれの地位をも喪失した日の翌 日から10日以内に限り、新株予 約権の全数につき一括して行使 することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得に ついては、取締役会の承認を要 する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	(注) 3

(注) 1 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割などを行うことにより、付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲内で付与株式数を調整する。

2 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

3 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する。

- ①合併（当社が消滅する場合に限る。）  
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- ②吸収分割  
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- ③新設分割  
新設分割により設立する株式会社
- ④株式交換  
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- ⑤株式移転  
株式移転により設立する株式会社

第2回株式報酬型新株予約権（平成21年6月25日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	151	143
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	151,000 (注) 1	143,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 2	同左 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成51年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 394 資本組入額 197	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、原則として、行使期間内で、かつ取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権の全数につき一括して行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	(注) 3

- (注) 1 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割などを行うことにより、付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲内で付与株式数を調整する。
- 2 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- 3 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する。

- ①合併（当社が消滅する場合に限る。）  
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- ②吸収分割  
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- ③新設分割  
新設分割により設立する株式会社
- ④株式交換  
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- ⑤株式移転  
株式移転により設立する株式会社

第3回株式報酬型新株予約権（平成22年6月25日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数（個）	134	128
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	134,000 （注）1	128,000 （注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1 （注）2	同左（注）2
新株予約権の行使期間	自 平成22年7月31日 至 平成52年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 308 資本組入額 154	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、原則として、 行使期間内で、かつ取締役及び 執行役員いずれの地位をも喪失 した日の翌日から10日以内に限 り、新株予約権の全数につき一 括して行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得に ついては、取締役会の承認を要 する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3	（注）3

- （注）1 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割などを行うことにより、付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲内で付与株式数を調整する。
- 2 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- 3 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する。
- ①合併（当社が消滅する場合に限る。）  
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- ②吸収分割  
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- ③新設分割  
新設分割により設立する株式会社
- ④株式交換  
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- ⑤株式移転  
株式移転により設立する株式会社



(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年8月6日 (注)	—	288,145,704	—	39,970	△1,800	49,183

(注) 平成15年6月27日開催の株主総会において、旧商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の減少を決議したことによるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	52	37	175	207	3	10,314	10,789	—
所有株式数 (単元)	5	50,570	1,858	146,168	43,323	5	44,615	286,544	1,601,704
所有株式数の 割合(%)	0.00	17.65	0.65	51.01	15.12	0.00	15.57	100.00	—

(注) 1 自己株式13,988,065株は、「個人その他」に13,988単元を、「単元未満株式の状況」に65株を含めている。

2 ㈱証券保管振替機構名義の株式1,000株は、「その他の法人」に1単元を含めている。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
㈱東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	144,137	50.02
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,101	4.55
日本マスタートラスト 信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,480	2.94
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,730	1.64
第一生命保険㈱	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	3,643	1.26
東芝テック社員持株会	東京都品川区東五反田二丁目17番2号	3,418	1.19
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,659	0.92
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,410	0.84
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,936	0.67
資産管理サービス信託銀行㈱ (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,769	0.61
計	——	186,285	64.65

- (注) 1 上記のほか、自己株式が13,988千株ある。  
2 千株未満は切捨てている。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,988,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 272,556,000	272,556	同上
単元未満株式	普通株式 1,601,704	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,145,704	—	—
総株主の議決権	—	272,556	—

(注) ㈱証券保管振替機構名義の株式1,000株は、「完全議決権株式(その他)」に1,000株(議決権1個)を含めている。

## ② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
東芝テック(株)	東京都品川区 東五反田二丁目17番2号	13,988,000	—	13,988,000	4.85
計	—	13,988,000	—	13,988,000	4.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(平成20年6月26日取締役会決議)

決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員 18
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。

(平成21年6月25日取締役会決議)

決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員 17
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。

(平成22年6月25日取締役会決議)

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員 17
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。

(平成23年6月23日取締役会決議)

決議年月日	平成23年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員 17
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
株式の数(株)	128 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月3日 至 平成53年8月2日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、原則として、行使期間内で、かつ取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権の全数につき一括して行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

- (注) 1 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割などを行うことにより、付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲内で付与株式数を調整する。
- 2 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- 3 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する。
- ①合併(当社が消滅する場合に限る。)  
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- ②吸収分割  
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- ③新設分割  
新設分割により設立する株式会社
- ④株式交換  
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- ⑤株式移転  
株式移転により設立する株式会社

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に基づく普通株式の取得及び会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年8月31日)での決議状況 (取得日 平成22年9月1日)	1,000,000	301,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	844,000	254,044,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	156,000	46,956,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.60	15.60
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	15.60	15.60

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	64,305	23,169,229
当期間における取得自己株式	940	337,520

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求によるものを含まない。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他				
(新株予約権の権利行使)	22,000	9,104,700	18,000	7,323,300
(単元未満株式の買増請求による売渡し)	1,908	631,130	—	—
保有自己株式数	13,988,065	—	13,971,005	—

(注) 1 当期間における新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買増請求による売渡しには、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのものを含まない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求、新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買増請求によるものを含まない。

### 3 【配当政策】

剰余金の配当については、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。

当社は、中間配当及び期末配当を実施することとしており、会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもってこれらの剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当については、上記の基本方針に基づき、中間配当は1株当たり2円、期末配当は1株当たり5円とし、年間配当は前事業年度に比べ2円増配の1株当たり7円とさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、中長期的な成長のための戦略的投資等に有効活用することとしております。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月28日 取締役会決議	548	2.0
平成23年4月28日 取締役会決議	1,370	5.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	768	807	759	437	436
最低(円)	490	559	208	250	259

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場に基づき表示した。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	327	369	397	436	417	403
最低(円)	296	311	352	378	369	259

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場に基づき表示した。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	社長執行役員、 リスク・コンプライアンス統括 責任者	鈴木 護	昭和28年1月1日生	昭和50年4月 平成15年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	㈱東芝 入社 東芝システム欧州社 社長 当社 経営企画部長 当社 執行役員 当社 取締役、常務執行役員 当社 代表取締役取締役社長、社 長執行役員、リスク・コンプラ イアンス統括責任者(現在)	(注) 3	21
取締役	専務執行役員、 社長補佐、シス テムソリューション事業本部長	犬伏 浩	昭和31年1月25日生	昭和53年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年5月 平成20年6月 平成23年4月 平成23年6月	当社 入社 当社 流通情報システムカンパニ ー営業推進統括部長 当社 執行役員 東芝テックソリューションサー ビス(株) 代表取締役取締役社長 当社 常務執行役員 当社 システムソリューション事 業本部長(現在) 当社 取締役、専務執行役員、社 長補佐(現在)	(注) 3	3
取締役	常務執行役員、 生産・調達本部長、全社生産統 括責任者、調達 統括責任者	大澤 重信	昭和28年11月6日生	昭和56年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成18年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月	㈱東芝 入社 当社 画像情報通信カンパニー柳 町事業所複写材料・部品部長 東芝テック深圳社 社長 当社 執行役員 当社 全社生産統括責任者、調達 統括責任者(現在) 当社 取締役、常務執行役員(現 在) 当社 生産・調達本部長(現在)	(注) 3	18
取締役	常務執行役員、 総務部長、法務 部長、輸出管理 部長	川口 潮	昭和29年6月13日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成21年7月 平成21年10月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月	㈱東芝 入社 同社 電力システム社法務部長 当社 総務部長付 当社 法務部長(現在) 当社 取締役(現在)、執行役員 当社 総務部長、輸出管理部長 (現在) 当社 常務執行役員(現在)	(注) 3	4
取締役	常務執行役員、 グローバルソリ ューション事業 本部長、同米州 事業部長	山本 雅人	昭和32年6月9日生	昭和55年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年4月 平成23年6月	当社 入社 東芝テックシンガポール社 取締 役 当社 リテールソリューション事 業本部海外事業部長 当社 執行役員 当社 グローバルソリューション 事業本部長、同米州事業部長(現 在) 当社 取締役、常務執行役員(現 在)	(注) 3	4
取締役	常務執行役員、 経営企画・イノ ベーション推 進・IT戦略シ ステム担当、経 営変革統括責任 者、営業統括責 任者	池田 隆之	昭和32年9月15日生	昭和56年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成23年6月	㈱東芝 入社 同社 ストレージデバイス事業部 HDD開発営業部長 同社 ストレージデバイス事業部 HDD開発営業部長、同HDD 商品企画部長 同社 ストレージデバイス事業部 長 同社 イノベーション推進部長 当社 経営変革統括責任者、営業 統括責任者(現在) 当社 取締役、常務執行役員、経 営企画・イノベーション推進・ IT戦略システム担当(現在)	(注) 3	3



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員、経営 監査担当、財務 統括責任者、新 制度対応推進部 長、経理部長	田 中 淳	昭和33年1月21日生	昭和56年4月 (株)東芝 入社 平成13年4月 東芝アメリカ情報システム社 副 社長 平成16年11月 (株)東芝 セミコンダクター社経理 部グループ長 平成18年6月 同社 J-SOX対応推進部・部 長 平成21年5月 東芝アメリカ社 副社長 平成23年4月 当社 経理部長(現在) 平成23年6月 当社 取締役、執行役員、経営監 査担当、財務統括責任者、新制 度対応推進部長(現在)	(注) 3	3
取締役	(非常勤)	下 光 秀二郎	昭和27年9月21日生	昭和51年4月 (株)東芝 入社 平成15年4月 東芝アメリカ情報システム社 社長 平成18年4月 (株)東芝 PC&ネットワーク社副 社長 平成18年6月 同社 執行役常務 平成19年6月 同社 執行役上席常務 平成19年6月 当社 社外取締役(平成21年6月 まで) 平成21年6月 (株)東芝 執行役専務 平成23年6月 同社 取締役、代表執行役副社 長、デジタルプロダクツ事業グ ループCEO(現在) 平成23年6月 当社 社外取締役(現在)	(注) 3	3
監査役	(常勤)	齋 藤 隆 夫	昭和28年11月10日生	昭和51年4月 当社 入社 平成12年5月 当社 流通情報システムカンパニ ー経理部長 平成18年10月 当社 経理部長 平成20年6月 当社 監査役(常勤)(現在)	(注) 4	20
監査役	(常勤)	大 和 聡	昭和27年8月31日生	昭和51年4月 (株)東芝 入社 平成15年4月 同社 経営監査部グループ経営監 査第四担当グループ長 平成17年4月 同社 経営監査部グループ企画担 当グループ長 平成20年6月 当社 社外監査役(常勤)(現在)	(注) 4	13
監査役	(常勤)	堀 英 昭	昭和27年10月11日生	昭和50年4月 当社 入社 平成11年1月 当社 画像情報通信カンパニー総 務部長 平成17年10月 東芝テックビジネスソリューシ ョン(株) 取締役 平成20年6月 当社 監査役(常勤)(現在)	(注) 4	13
監査役	(非常勤)	大 内 猛 彦	昭和20年1月17日生	昭和45年4月 弁護士登録(現在) 昭和45年4月 長野国助法律事務所 入所 平成7年5月 あたご法律事務所開設、同事務 所 所長(現在) 平成22年6月 当社 社外監査役(非常勤)(現在)	(注) 5	1
監査役	(非常勤)	大久保 強	昭和35年5月6日生	昭和58年4月 (株)東芝 入社 平成20年6月 同社 地域戦略部グループ経営担 当参事 平成22年4月 同社 経営企画部グループ経営担 当参事(現在) 平成22年6月 当社 社外監査役(非常勤)(現在)	(注) 5	-
計						106

- (注) 1 取締役のうち下光秀二郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 監査役のうち大和 聡、大内猛彦及び大久保 強は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。監査役 大内猛彦は、東京証券取引所の定める独立役員である。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
- 4 監査役のうち齋藤隆夫、大和 聡及び堀 英昭の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
- 5 監査役のうち大内猛彦及び大久保 強の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。

- 6 千株未満は切捨てている。
- 7 ㈱東芝の昭和59年3月以前の商号は東京芝浦電気㈱、東芝テックソリューションサービス㈱の平成23年3月以前の商号はテックエンジニアリング㈱、東芝テック深圳社の平成19年3月以前の商号は東芝複写機深圳社、東芝テックシンガポール社の平成19年3月以前の商号はテックシンガポール社である。
- 8 当社は、執行役員制度を導入している。執行役員の員数は17名で、上記の取締役兼務者を除く執行役員の構成は、常務執行役員 荻原 優、執行役員 市原一征、同 神藤茂久、同 原 康三、同 松本敏史、同 丹黒 浩、同 竹谷光巨、同 関 正晴、同 菅生 俊、同 川崎順一となっている。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①企業統治の体制

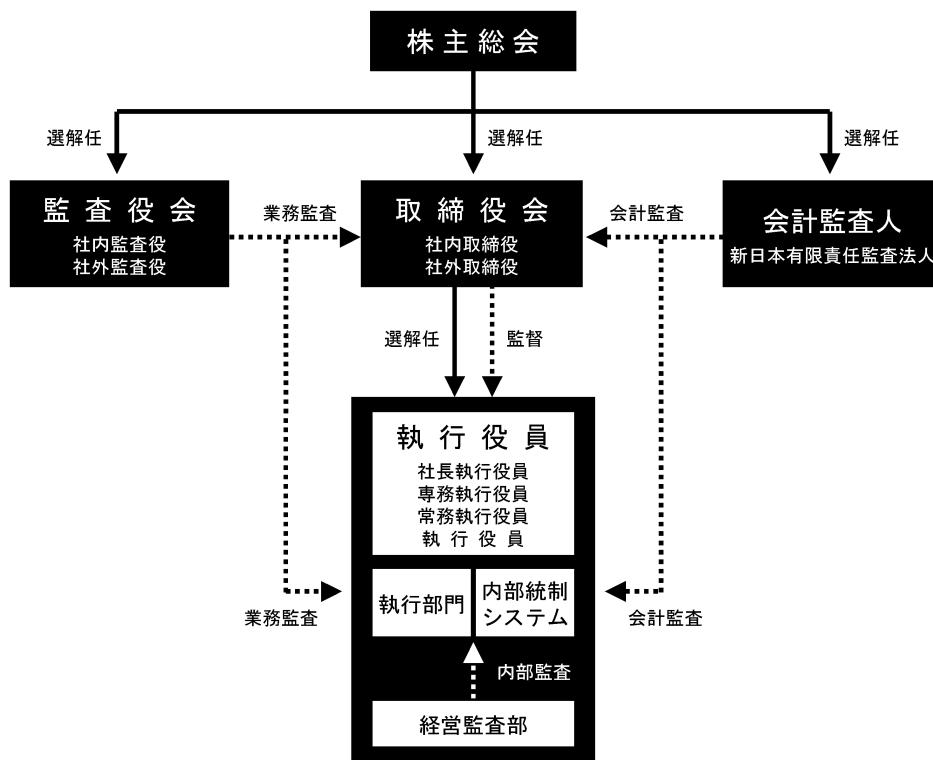
##### 1) 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度の下で執行役員制度を導入し、「監督・意思決定に係る機能」と「業務執行に係る機能」の分離等を図るとともに、取締役の員数の適正化を図り、意思決定の迅速性・機動性の向上に努めております。併せて、経営の透明性の確保を企図して、社外取締役(1名)及び社外監査役(3名)を登用するとともに、経営責任の明確化及び経営環境の変化への迅速な対応を企図して、取締役の任期を1年としております。

取締役会にて選任された執行役員は、取締役会が決定した経営の基本方針及び重要な事項に従い、業務執行を行っております。

経営監視面では、取締役(社内7名、社外1名)による業務執行の監督、監査役(社内2名、社外3名)による業務監査、会計監査人による会計監査を実施するとともに、社長直属組織「経営監査部」による内部監査を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略図は以下のとおりです



##### 2) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

##### 3) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

##### 4) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、機動的な配当政策及び資本政策を実施することを目的とするものであります。

##### 5) 取締役及び監査役の責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

## 6) 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

当社は、社外監査役 大内猛彦氏との間で、会社法第423条第1項の責任について、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を限度として、損害賠償責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。

## 7) 内部統制システムの整備の状況

当社は、以下に記載する取締役会決議に基づき、内部統制システムの整備を行っております。

株式会社の業務の適正を確保するための体制

### A. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ア. 取締役会は、定期的に取り締役及び執行役員から職務執行状況の報告を受けるとともに、必要事項について取締役及び執行役員に随時取締役会で報告させる。
- イ. 取締役会は、経営監査部長から定期的な経営監査結果の報告を受ける。
- ウ. 監査役は、定期的に取り締役及び執行役員のヒアリングを行うとともに、経営監査部長から経営監査結果の報告を受ける。
- エ. 監査役は、「監査役に対する報告等に関する規程」に基づき、重要な法令違反等について取締役及び執行役員から直ちに報告を受ける。

### B. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ア. 取締役及び執行役員は、「情報セキュリティ管理基本規程」、「書類保存年限に関する規程」等に基づき、経営会議資料、経営決定書等重要書類、その他各種帳票類等の保存、管理を適切に行う。
- イ. 取締役及び執行役員は、経営会議資料、経営決定書、計算関係書類、事業報告等の重要情報を取締役、執行役員及び監査役が閲覧できるシステムを整備する。

### C. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ア. Chief Risk-Compliance Management Officer(以下、CROという。)は、「リスク・コンプライアンスマネジメント基本規程」に基づき、リスク・コンプライアンス委員会の委員長としてクライシスリスク管理に関する施策を立案、推進する。
- イ. 取締役及び執行役員は、「ビジネスリスクマネジメント基本規程」に基づき、ビジネスリスク要因の継続的把握とリスクが顕在化した場合の損失を極小化するために必要な施策を立案、推進する。

### D. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ア. 取締役会は、経営の基本方針を決定し、取締役及び執行役員が策定した中期経営計画、年度予算を承認する。
- イ. 取締役会は、取締役及び執行役員の権限、責任の分配を適正に行い、取締役及び執行役員は、「業務分掌規程」、「役職者職務規程」に基づき従業員の権限、責任を明確化する。
- ウ. 取締役及び執行役員は、各部門、各従業員の具体的な目標、役割を設定する。
- エ. 取締役及び執行役員は、「取締役会規則」、「権限基準」等に基づき、適正な手続に則って業務の決定を行う。
- オ. 取締役及び執行役員は、事業月例報告会等により年度予算の達成フォローを行うとともに、適正な業績評価を行う。
- カ. 取締役及び執行役員は、情報セキュリティ体制の強化を推進するとともに、経理システム、決定システム等の情報処理システムを適切に運用する。

### E. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ア. 取締役社長は、継続的な従業員教育の実施等により、全ての役員、従業員が共有する価値観と行動規範を明確化した「グループ行動基準」を遵守させる。
- イ. CROは、「リスク・コンプライアンスマネジメント基本規程」に基づき、リスク・コンプライアンス委員会の委員長としてコンプライアンスに関する施策を立案、推進する。
- ウ. 取締役及び執行役員は、内部通報制度を活用することにより、問題の早期発見と適切な対応を行う。

### F. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ア. 当社は、独立性を維持・確保する中で、親会社と適切な連携を図りながら、業務の適正を確保するための体制を整備する。
- イ. 当社は、子会社に対し、「グループ行動基準」を採択、実施するよう要請する。
- ウ. 当社は、子会社に対し、その事業運営に関して重要事項が生じた場合は、「業務連絡要綱」に基づき当社に通知するよう要請する。

- エ. 当社は、内部統制項目につき、子会社を含めた適切な施策を立案し、これを各子会社の実情に応じて推進するよう要請する。
- オ. 当社は、子会社に対し、「グループ監査役監査方針」に基づいた監査体制を構築するよう要請する。
- カ. 当社は、必要に応じ子会社の経営監査を実施する。

#### 監査役職務の執行のために必要なもの

- G. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
  - ア. 取締役及び執行役員は、監査役職務を補助するため監査役室を設置する。
- H. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ア. 取締役及び執行役員は、監査役職務を補助させる従業員の人事について、監査役と事前協議を行う。
- I. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - ア. 取締役、執行役員、従業員は、「監査役に対する報告等に関する規程」に基づき、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項が生じたとき、監査役に対して都度報告を行う。
  - イ. 取締役社長は、監査役に対し経営会議等重要な会議への出席の機会を提供する。
- J. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ア. 取締役社長は、定期的に監査役と情報交換を行う。
  - イ. 取締役、執行役員、従業員は、定期的な監査役の往査・ヒアリング等を通じ、職務執行状況を監査役に報告する。
  - ウ. 経営監査部長は、期初に経営監査の方針、計画について監査役と事前協議を行い、経営監査結果を監査役に都度報告する。
  - エ. 監査役は、期初の会計監査計画、期中の会計監査の状況、期末会計監査の結果等について会計監査人に説明、報告を行わせる。
  - オ. 取締役及び執行役員は、中間・期末決算、四半期決算について取締役会の承認等の前に監査役に説明を行う。
  - カ. 取締役社長は、経営監査部長の独立性確保に留意し、経営監査部長の人事について、監査役に事前連絡、説明を行う。
  - キ. 取締役及び執行役員は、経営監査に係る「セルフ・アセスメント・プログラム」の実施結果を監査役に都度報告する。

#### <反社会的勢力排除に向けた体制整備>

当社は、反社会的勢力による事業活動への関与防止及び当該勢力による被害防止を図るため、内部統制システムの一環として、以下のとおり反社会的勢力排除に向けた体制整備を行っております。

##### A. 統制環境の整備

平成9年12月、取締役会にて反社会的勢力との関係根絶を決議するとともに、専門部署として渉外監理室を設置し、適法かつ適正な事業活動を妨げる反社会的勢力からの接触への対応を支援しております。

また、平成18年7月、反社会的勢力との関係根絶に向けた対応を強化するため、反社会的勢力による事業活動への関与を拒絶する旨を「グループ行動基準」に明記するとともに、その趣旨を反映した条項を標準契約書に追加するなどの施策を実施いたしました。

平成20年4月には、「渉外監理基本規程」を制定し、渉外監理総括責任者の設置を含む管理体制の充実、対応方針の明確化を図っております。

##### B. リスク評価の徹底

反社会的勢力による事業活動への関与を拒絶する旨を「グループ行動基準」に明記することにより、反社会的勢力に関与することのリスク認識を明確にしております。

また、「グループ行動基準」冊子の配布、同基準の教育の継続的实施などにより、反社会的勢力との関係根絶を役員・従業員に徹底しております。

##### C. 統制活動の推進

反社会的勢力との接触の禁止を徹底する観点から、渉外監理室が中心となって、反社会的勢力への対応要領の整備、教育の継続的实施など、役員・従業員に対する啓蒙活動を推進しております。

また、「グループ行動基準」に同基準違反者に対する懲戒規定を設け、同基準の遵守徹底を図っております。

##### D. 情報伝達の明確化

渉外監理室が関係情報の収集・伝達を行い、関係者への周知徹底を図っております。

また、警察、弁護士、全国暴力追放運動推進センター等（以下、外部専門機関という。）との連絡窓口を定めて情報伝達を円滑に行うことにより、反社会的勢力からの接触に適時適切に対応できる体制を構築しております。

##### E. 監視活動

反社会的勢力排除に向けた管理体制下で自主監査を行っている他、監査役の往査・ヒアリング、経営監査部の内部監査などによる監視を実施しております。

F. 外部との緊密な関係構築

反社会的勢力からの接触到に備え、外部専門機関と適宜情報交換を行うなど、外部専門機関と緊密な連携関係を構築しております。

8) リスク管理体制の整備の状況

当社は、グループ共通の行動規範として「グループ行動基準」を制定し、社員一人ひとりがこの行動基準を遵守し、法令・社会規範・倫理に則した行動を行うよう、周知徹底に取り組んでおります。また、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、この委員会の統括下でコンプライアンスの徹底にグループ一体となって取り組んでおります。

②内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、社長直属組織「経営監査部(7名)」による内部監査、監査役(社内2名、社外3名)による業務監査、会計監査人による会計監査を実施いたしております。経営監査部、監査役及び会計監査人は、年間予定、業務報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時意見・情報交換等を行い、相互の連携を高めております。また、経営監査部、監査役及び会計監査人は、内部統制関連部門との間で必要に応じ随時意見・情報交換等を行っております。

なお、会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しており、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については下記のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	上村 純	新日本有限責任監査法人	5年
	上原 仁		3年
	南山 智昭		2年

- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 7名、その他 16名

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 下光秀二郎氏は(株)東芝の代表執行役執行役員副社長、社外監査役 大久保 強氏は同社の従業員であります。(株)東芝は当社の親会社であり、同社と当社との関係については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

その他に、当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役については、該当者の豊富な経験、見識等を、当社の意思決定並びに業務執行の監督等に活かすため、独立性の有無にかかわらず、社外取締役として選任しております。

社外取締役は、取締役会において意思決定の妥当性等を確保するための発言を適宜行っております。また、社外取締役は、関係者(経営監査部、会計監査人及び内部統制関連部門等)との間で必要に応じ随時意見・情報交換等を行い、相互の連携を高めるとともに、業務執行の監督等を行っております。

社外監査役については、該当者の豊富な経験、見識等を、当社の業務執行の監査等に活かすため、社外監査役として選任しております。なお、当社は、社外監査役 大内猛彦氏を東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役は、取締役会において意思決定の適正性等を確保するための発言を、監査役会において決議事項及び報告事項に関して必要な発言を適宜行っております。また、社外監査役は、関係者(経営監査部、会計監査人及び内部統制関連部門等)との間で必要に応じ随時意見・情報交換等を行い、相互の連携を高めるとともに、業務執行の監査等を行っております。

④役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	153,515	108,551	19,648	25,316	7
監査役 (社外監査役を除く。)	39,312	32,512	—	6,800	2
社外役員	21,006	17,606	—	3,400	2

賞与については、経営施策達成度、収益性及び成長性等を評価指標とした業績連動型となっております。

また、役員退職慰労金制度を廃止し、社内取締役及び執行役員については、原則として、役員退職慰労金制度に代えて、株式報酬として新株予約権を割り当てる制度を導入しております。

⑤株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
77銘柄 3,088,203千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イズミ	197,234	241,809	事業運営戦略上の目的
(株)ファミリーマート	59,196	176,108	同上
(株)フジ	75,092	135,841	同上
(株)フジオフードシステム	956	134,796	同上
(株)丸久	110,792	103,923	同上
東京急行電鉄(株)	212,960	83,267	同上
(株)マルエツ	196,601	76,085	同上
(株)パルコ	66,150	52,126	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	99,000	48,510	同上
グローリー(株)	20,000	46,440	同上

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イズミ	197,234	233,722	事業運営戦略上の目的
(株)ファミリーマート	59,196	184,987	同上
(株)フジオフードシステム	956	134,413	同上
(株)フジ	76,623	124,435	同上
(株)丸久	110,792	87,304	同上
東京急行電鉄(株)	212,960	73,471	同上
(株)マルエツ	196,601	59,963	同上
(株)パルコ	66,150	54,573	同上
ニプロ(株)	24,992	41,136	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	99,000	38,016	同上
グローリー(株)	20,000	36,620	同上
(株)ヴィア・ホールディングス	40,000	33,000	同上
(株)関西スーパーマーケット	39,600	31,680	同上
第一生命保険(株)	236	29,618	同上
(株)大庄	30,000	29,400	同上
(株)カスミ	61,600	27,596	同上
(株)三井住友FG	7,900	20,429	同上
(株)CFSコーポレーション	41,000	17,138	同上
住友信託銀行(株)	38,000	16,378	同上
(株)天満屋ストア	21,000	15,057	同上
マックスバリュ北海道(株)	11,000	14,542	同上
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	24,486	13,785	同上
(株)バロー	15,840	13,099	同上
中央三井トラスト・HD(株)	37,000	10,915	同上
コクヨ(株)	16,008	10,181	同上
(株)岡村製作所	20,000	9,360	同上
(株)ヤマナカ	12,750	8,988	同上
ミニストップ(株)	6,531	8,895	同上
(株)ダイイチ	12,000	7,200	同上
(株)マルヨシセンター	20,000	6,740	同上

3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項ありません。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	71	—	73	10
連結子会社	16	—	14	—
計	87	—	88	10

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査証明業務に基づく報酬として前連結会計年度は総額205百万円、当連結会計年度は総額206百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である I F R S（国際財務報告基準）適用に関する助言、指導業務等を委託する対価として、当連結会計年度は総額10百万円を支払っております。前連結会計年度は、該当事項がございません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等と会社の規模、業務特性等を勘案し、監査項目及び監査時間を協議し監査報酬を決めております。なお、監査報酬額の決定に際しては、監査役会の同意を得ております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等への参加をしている。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,936	18,407
グループ預け金	※4 66,732	※4 74,520
受取手形及び売掛金	55,985	54,527
商品及び製品	22,253	25,047
仕掛品	2,993	2,910
原材料及び貯蔵品	5,771	6,319
繰延税金資産	7,625	7,115
その他	13,747	13,101
貸倒引当金	△1,533	△1,329
流動資産合計	195,512	200,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,074	29,292
減価償却累計額	△21,171	△20,337
建物及び構築物（純額）	9,902	8,954
機械装置及び運搬具	31,675	30,485
減価償却累計額	△23,311	△22,488
機械装置及び運搬具（純額）	8,363	7,996
工具、器具及び備品	56,172	51,577
減価償却累計額	△51,080	△47,675
工具、器具及び備品（純額）	5,091	3,901
土地	2,795	2,759
リース資産	9,324	8,264
減価償却累計額	△5,065	△3,614
リース資産（純額）	4,259	4,650
建設仮勘定	735	1,264
有形固定資産合計	31,149	29,527
無形固定資産		
のれん	23,813	19,405
その他	5,385	5,594
無形固定資産合計	29,198	24,999
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,500	※1 3,439
繰延税金資産	21,696	21,442
その他	8,527	8,624
貸倒引当金	△67	△61
投資その他の資産合計	33,657	33,445
固定資産合計	94,006	87,972
資産合計	289,518	288,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,845	43,002
短期借入金	15,223	10,868
リース債務	1,681	2,897
未払法人税等	994	3,392
役員賞与引当金	47	66
その他	46,067	48,427
流動負債合計	107,861	108,654
固定負債		
長期借入金	2	1
リース債務	4,241	2,689
退職給付引当金	32,029	34,303
役員退職慰労引当金	217	192
その他	2,473	2,232
固定負債合計	38,964	39,419
負債合計	146,825	148,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,987	52,987
利益剰余金	51,392	56,012
自己株式	△5,423	△5,691
株主資本合計	138,927	143,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348	224
繰延ヘッジ損益	0	△11
為替換算調整勘定	△8,672	△13,693
その他の包括利益累計額合計	△8,323	△13,481
新株予約権	103	135
少数株主持分	11,984	10,584
純資産合計	142,692	140,518
負債純資産合計	289,518	288,592

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	364,578	362,302
売上原価	※2 193,281	※2 192,322
売上総利益	171,296	169,980
販売費及び一般管理費	※1, ※2 161,571	※1, ※2 155,983
営業利益	9,725	13,996
営業外収益		
受取利息	462	480
受取配当金	27	32
投資有価証券売却益	2	4
デリバティブ評価益	148	—
その他	771	381
営業外収益合計	1,413	899
営業外費用		
支払利息	818	805
固定資産除売却損	143	242
為替差損	759	1,361
その他	2,181	1,879
営業外費用合計	3,902	4,289
経常利益	7,236	10,605
特別利益		
退職給付制度改定益	—	155
特別利益合計	—	155
特別損失		
事業構造改革費用	※3 1,510	※3 590
特別損失合計	1,510	590
税金等調整前当期純利益	5,725	10,170
法人税、住民税及び事業税	2,069	4,549
法人税等調整額	467	△375
法人税等合計	2,537	4,174
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,996
少数株主損失(△)	△955	△514
当期純利益	4,144	6,510

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△125
繰延ヘッジ損益	—	△12
為替換算調整勘定	—	△6,212
最小年金調整額	—	65
その他の包括利益合計	—	※2 △6,284
包括利益	—	※1 △288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,385
少数株主に係る包括利益	—	△1,673

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	39,970	39,970
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,970	39,970
資本剰余金		
前期末残高	52,985	52,987
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	52,987	52,987
利益剰余金		
前期末残高	47,229	51,392
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,923
当期純利益	4,144	6,510
在外子会社の年金負債調整額	16	32
その他	2	—
当期変動額合計	4,163	4,620
当期末残高	51,392	56,012
自己株式		
前期末残高	△5,363	△5,423
当期変動額		
自己株式の取得	△69	△277
自己株式の処分	9	9
当期変動額合計	△60	△267
当期末残高	△5,423	△5,691
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	134,822	138,927
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,923
当期純利益	4,144	6,510
在外子会社の年金負債調整額	16	32
自己株式の取得	△69	△277
自己株式の処分	11	9
その他	2	—
当期変動額合計	4,104	4,352
当期末残高	138,927	143,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	163	348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185	△124
当期変動額合計	185	△124
当期末残高	348	224
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△279	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279	△12
当期変動額合計	279	△12
当期末残高	0	△11
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,556	△8,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,115	△5,021
当期変動額合計	△2,115	△5,021
当期末残高	△8,672	△13,693
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6,671	△8,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,651	△5,158
当期変動額合計	△1,651	△5,158
当期末残高	△8,323	△13,481
新株予約権		
前期末残高	46	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	31
当期変動額合計	56	31
当期末残高	103	135
少数株主持分		
前期末残高	13,836	11,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,851	△1,399
当期変動額合計	△1,851	△1,399
当期末残高	11,984	10,584



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	142,033	142,692
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,923
当期純利益	4,144	6,510
在外子会社の年金負債調整額	16	32
自己株式の取得	△69	△277
自己株式の処分	11	9
その他	2	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,446	△6,526
当期変動額合計	658	△2,173
当期末残高	142,692	140,518

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,725	10,170
減価償却費	17,254	13,517
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△121	△116
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,641	1,759
受取利息及び受取配当金	△490	△513
支払利息	818	805
有形固定資産除売却損益 (△は益)	143	242
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	44	40
退職給付制度改定損益 (△は益)	—	△155
事業構造改革費用	1,510	590
売上債権の増減額 (△は増加)	769	△1,734
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,116	△4,844
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,167	2,978
その他	△5,287	3,031
小計	30,291	25,769
利息及び配当金の受取額	481	513
利息の支払額	△820	△806
特別退職金の支払額	△59	△109
法人税等の還付額	1,070	635
法人税等の支払額	△2,903	△2,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,059	23,263
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,940	△5,578
有形固定資産の売却による収入	581	1,160
無形固定資産の取得による支出	△1,724	△2,370
投資有価証券の取得による支出	△31	△189
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △978
投資有価証券の売却による収入	5	18
長期貸付けによる支出	△15	△32
長期貸付金の回収による収入	43	47
事業譲受による支出	△330	—
その他	293	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,119	△7,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,508	△4,053
長期借入金の返済による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,062	△2,238
自己株式の取得による支出	△69	△277
配当金の支払額	△8	△1,923
少数株主への配当金の支払額	△78	△69
その他	8	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,297	△8,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,101	△2,519
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,136	4,258
現金及び現金同等物の期首残高	68,532	88,668
現金及び現金同等物の期末残高	※1 88,668	※1 92,927

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 72社 その主要な内訳は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。 事業構造改革の一環として、当連結会計年度において海外で7社が合併などにより減少し、結果、前連結会計年度より7社減少している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Office Document AS 非連結子会社は、休眠会社であり、合計の総資産及び利益剰余金（持分に見合う額）に重要性が乏しく、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし (2) 持分法適用の関連会社数 なし (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社アドバンスドサプライマニファクチャリング(株)他は重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東芝テック深圳社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 58社 その主要な内訳は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。 事業構造改革の一環として、当連結会計年度において海外で15社が合併などにより減少し、国内で株式公開買付により1社増加した結果、前連結会計年度より14社減少している。</p> <p>(2) _____</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし (2) 持分法適用の関連会社数 なし (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社アドバンスドサプライマニファクチャリング(株)他は重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東芝テック深圳社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は主として移動平均法により算定して いる)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            主として移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>    主として、商品、製品及び半製品は先入先出法 による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に よる簿価切り下げの方法により算定)、仕掛品及 び原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法に よる算定)、貯蔵品は最終仕入原価法によってい る。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>    提出会社及び国内連結子会社については定率法 (ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建 物附属設備を除く)については、定額法)を採用し ている。</p> <p>    在外連結子会社については主として定額法を採用 している。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>    主として定額法を採用している。</p> <p>    主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～13年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1～6年</td> </tr> </table> <p>③リース資産</p> <p>    リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>    債権の貸倒に備えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上している。</p>	建物及び構築物	15～38年	機械装置及び運搬具	5～13年	工具、器具及び備品	1～6年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>    同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>    同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>    同左</p> <p>③リース資産</p> <p>    同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>    同左</p>
建物及び構築物	15～38年						
機械装置及び運搬具	5～13年						
工具、器具及び備品	1～6年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため内規による必要額を計上している。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規による必要額を計上している。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、通常取引の範囲内で外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却に関する事項 のれんは5年間から15年間で均等償却している。ただし、僅少なものは発生年度の損益に計上している。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは5年間から15年間で均等償却している。ただし、僅少なものは発生年度の損益に計上している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(工事契約に関する会計基準) 当社及び国内連結子会社については当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用している。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。</p>	<p>—————</p>
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)) 当社及び国内連結子会社については当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は364百万円である。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用している。</p>



【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「財務活動によりキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「財務活動によりキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は923百万円である。</p>	
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【連結財務諸表に対する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券</p> <p style="text-align: right;">(株式) 42百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p style="text-align: right;">従業員住宅ローン (銀行借入等保証) 606百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">保証債務計 606百万円</p> <p>3 輸出為替手形(信用状なし)割引高 389百万円</p> <p>※4 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル㈱(親会社の子会社)、Toshiba International Finance Plc. 及びToshiba Capital (Asia) LTD.(親会社の子会社)に対する預け入れである。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券</p> <p style="text-align: right;">(株式) 39百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p style="text-align: right;">従業員住宅ローン (銀行借入等保証) 503百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">保証債務計 503百万円</p> <p>3 輸出為替手形(信用状なし)割引高 411百万円</p> <p>※4 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする(株)東芝、Toshiba International Finance Plc. 及びToshiba Capital (Asia) LTD.(親会社の子会社)に対する預け入れである。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">荷造発送費 6,121百万円</p> <p style="text-align: right;">広告宣伝費 1,655百万円</p> <p style="text-align: right;">販売諸費 8,251百万円</p> <p style="text-align: right;">給与・賞与等 82,690百万円</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用 5,135百万円</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 2,941百万円</p> <p style="text-align: right;">研究開発費 15,610百万円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は22,546百万円である。</p> <p>※3 特別損失に計上している事業構造改革費用は、主に国内外の販売拠点等の統廃合などによる費用である。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">荷造発送費 6,245百万円</p> <p style="text-align: right;">広告宣伝費 1,431百万円</p> <p style="text-align: right;">販売諸費 7,908百万円</p> <p style="text-align: right;">給与・賞与等 80,853百万円</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用 4,526百万円</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 1,626百万円</p> <p style="text-align: right;">研究開発費 16,451百万円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は23,202百万円である。</p> <p>※3 特別損失に計上している事業構造改革費用は、主に国内外の販売拠点等の統廃合などによる費用である。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,509百万円
少数株主に係る包括利益	△1,811百万円
計	697百万円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	185百万円
繰延ヘッジ損益	279百万円
為替換算調整勘定	△2,988百万円
最小年金調整額	31百万円
計	△2,491百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	288,145	—	—	288,145
合計	288,145	—	—	288,145
自己株式				
普通株式	12,925	199	21	13,103
合計	12,925	199	21	13,103

(注) 1. 自己株式の増加199千株は、単元未満株式の買取請求による取得に伴う増加である。

2. 自己株式の減少21千株は、新株予約権の権利行使による減少17千株及び単元未満株式の買増請求による売渡しに伴う減少4千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	103
	合計	—	—	—	—	—	103

(注) 1. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額  
該当事項なし。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	1,375	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月1日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	288,145	—	—	288,145
合計	288,145	—	—	288,145
自己株式				
普通株式	13,103	908	23	13,988
合計	13,103	908	23	13,988

(注) 1. 自己株式の増加908千株は、自己株式の取得及び単元未満株式の買取請求による取得に伴う増加である。

2. 自己株式の減少23千株は、新株予約権の権利行使による減少22千株及び単元未満株式の買増請求による売渡しに伴う減少1千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	135
合計		—	—	—	—	—	135

(注) 1. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	1,375	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月1日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	548	2.0	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	1,370	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月1日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">21,936百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ預け金</td> <td style="text-align: right;">66,732百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,668百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金	21,936百万円	グループ預け金	66,732百万円	現金及び現金同等物	88,668百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">18,407百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ預け金</td> <td style="text-align: right;">74,520百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,927百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに国際チャート(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに国際チャート(株)の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,069百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,302百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">819百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△746百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△902百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△313百万円</td> </tr> <tr> <td>国際チャート(株)の株式の取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,229百万円</td> </tr> <tr> <td>国際チャート(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△250百万円</td> </tr> <tr> <td>国際チャート(株)の株式取得の為の支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">978百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	18,407百万円	グループ預け金	74,520百万円	現金及び現金同等物	92,927百万円	流動資産	1,069百万円	固定資産	1,302百万円	のれん	819百万円	流動負債	△746百万円	固定負債	△902百万円	少数株主持分	△313百万円	国際チャート(株)の株式の取得価格	1,229百万円	国際チャート(株)の現金及び現金同等物	△250百万円	国際チャート(株)の株式取得の為の支出	978百万円
現金及び預金	21,936百万円																														
グループ預け金	66,732百万円																														
現金及び現金同等物	88,668百万円																														
現金及び預金	18,407百万円																														
グループ預け金	74,520百万円																														
現金及び現金同等物	92,927百万円																														
流動資産	1,069百万円																														
固定資産	1,302百万円																														
のれん	819百万円																														
流動負債	△746百万円																														
固定負債	△902百万円																														
少数株主持分	△313百万円																														
国際チャート(株)の株式の取得価格	1,229百万円																														
国際チャート(株)の現金及び現金同等物	△250百万円																														
国際チャート(株)の株式取得の為の支出	978百万円																														
<p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ2,890百万円、2,689百万円であります。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ3,045百万円、2,973百万円であります。</p>																														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、備品(「工具、器具及び備品」)である。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372百万円</td> </tr> </table>	1年以内	176百万円	1年超	196百万円	合計	372百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">765百万円</td> </tr> </table>	1年以内	361百万円	1年超	404百万円	合計	765百万円
1年以内	176百万円												
1年超	196百万円												
合計	372百万円												
1年以内	361百万円												
1年超	404百万円												
合計	765百万円												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>3 ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159百万円</td> </tr> </table> <p>② 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 70%;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>176</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td>176</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td>54</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td>—</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td>—</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	176百万円	受取利息相当額	△16百万円	リース投資資産	159百万円	リース料債権部分	230百万円	受取利息相当額	△21百万円	リース投資資産	208百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	176	1年超 2年以内	176	2年超 3年以内	54	3年超 4年以内	—	4年超 5年以内	—	5年超	—	<p>3 ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,375百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△130百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,244百万円</td> </tr> </table> <p>② 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">2,069百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△196百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,872百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 70%;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>1,375</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td>1,375</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td>693</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td>—</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td>—</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	1,375百万円	受取利息相当額	△130百万円	リース投資資産	1,244百万円	リース料債権部分	2,069百万円	受取利息相当額	△196百万円	リース投資資産	1,872百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	1,375	1年超 2年以内	1,375	2年超 3年以内	693	3年超 4年以内	—	4年超 5年以内	—	5年超	—
リース料債権部分	176百万円																																																				
受取利息相当額	△16百万円																																																				
リース投資資産	159百万円																																																				
リース料債権部分	230百万円																																																				
受取利息相当額	△21百万円																																																				
リース投資資産	208百万円																																																				
	リース投資資産 (百万円)																																																				
1年以内	176																																																				
1年超 2年以内	176																																																				
2年超 3年以内	54																																																				
3年超 4年以内	—																																																				
4年超 5年以内	—																																																				
5年超	—																																																				
リース料債権部分	1,375百万円																																																				
受取利息相当額	△130百万円																																																				
リース投資資産	1,244百万円																																																				
リース料債権部分	2,069百万円																																																				
受取利息相当額	△196百万円																																																				
リース投資資産	1,872百万円																																																				
	リース投資資産 (百万円)																																																				
1年以内	1,375																																																				
1年超 2年以内	1,375																																																				
2年超 3年以内	693																																																				
3年超 4年以内	—																																																				
4年超 5年以内	—																																																				
5年超	—																																																				
<p>4. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">641百万円</td> </tr> </table>	1年以内	284百万円	1年超	356百万円	合計	641百万円	<p>4. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">734百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,258百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,993百万円</td> </tr> </table>	1年以内	734百万円	1年超	1,258百万円	合計	1,993百万円																																								
1年以内	284百万円																																																				
1年超	356百万円																																																				
合計	641百万円																																																				
1年以内	734百万円																																																				
1年超	1,258百万円																																																				
合計	1,993百万円																																																				
<p>5 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権</p> <p style="padding-left: 20px;">該当事項なし。</p> <p>(2) リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">766百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">1,228百万円</td> </tr> </table> <p>(3) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">766百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,228百万円</td> </tr> </table>	流動資産	766百万円	投資その他の資産	1,228百万円	流動負債	766百万円	固定負債	1,228百万円	<p>5 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権</p> <p style="padding-left: 20px;">該当事項なし。</p> <p>(2) リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">888百万円</td> </tr> </table> <p>(3) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">888百万円</td> </tr> </table>	流動資産	729百万円	投資その他の資産	888百万円	流動負債	729百万円	固定負債	888百万円																																				
流動資産	766百万円																																																				
投資その他の資産	1,228百万円																																																				
流動負債	766百万円																																																				
固定負債	1,228百万円																																																				
流動資産	729百万円																																																				
投資その他の資産	888百万円																																																				
流動負債	729百万円																																																				
固定負債	888百万円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に東芝グループファイナンス制度を利用して調達し、一時的な余資も同制度を利用することを原則としている。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式である。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されているが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にある。

借入金は、短期的な運転資金に係るもので、主に東芝グループファイナンス制度を利用して調達している。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引とオプション取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権について、債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。

当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内規程に従い、経理部門が実施している。月次の取引実績は、経理担当役員に報告している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき担当部門が適時、資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の検証により流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*3)	時価 (百万円) (*3)	差額 (百万円)
(a) 現金及び預金	21,936	21,936	—
(b) グループ預け金	66,732	66,732	—
(c) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	55,985 △1,492		
	54,492	54,492	—
(d) 投資有価証券 其他有価証券	1,697	1,697	—
(e) 支払手形及び買掛金	(43,845)	(43,845)	—
(f) 短期借入金	(15,223)	(15,223)	—
(g) デリバティブ取引(*2)	9	9	—

(\*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上されている貸倒引当金を控除している。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(\*3) 負債に計上されているものについては（ ）で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(a) 現金及び預金、(b) グループ預け金、並びに(c) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(d) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

(e) 支払手形及び買掛金、(f) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(g) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該受取手形及び売掛金の時価に含めて記載している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,802

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(d) 投資有価証券 其他投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,936	—	—	—
グループ預け金	66,732	—	—	—
受取手形及び売掛金	55,985	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	144,653	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に東芝グループファイナンス制度を利用して調達し、一時的な余資も同制度を利用することを原則としている。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式である。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されているが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にある。

借入金は、短期的な運転資金に係るもので、主に東芝グループファイナンス制度を利用して調達している。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引とオプション取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」を参照。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権について、債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

#### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。

当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内規程に従い、経理部門が実施している。月次の取引実績は、経理担当役員に報告している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき担当部門が適時、資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の検証により流動性リスクを管理している。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*3)	時価 (百万円) (*3)	差額 (百万円)
(a) 現金及び預金	18,407	18,407	—
(b) グループ預け金	74,520	74,520	—
(c) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	54,527 △1,294	53,232	—
(d) 投資有価証券 其他有価証券	1,592	1,592	—
(e) 支払手形及び買掛金	(43,002)	(43,002)	—
(f) 短期借入金	(10,868)	(10,868)	—
(g) デリバティブ取引(*2)	(41)	(41)	—

(\*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上されている貸倒引当金を控除している。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

(\*3) 負債に計上されているものについては（ ）で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(a) 現金及び預金、(b) グループ預け金、並びに(c) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(d) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

(e) 支払手形及び買掛金、(f) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(g) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該受取手形及び売掛金の時価に含めて記載している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,847

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(d) 投資有価証券 其他投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,407	—	—	—
グループ預け金	74,520	—	—	—
受取手形及び売掛金	54,527	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	147,454	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	1,552	921	630
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,552	921	630
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	145	199	△53
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	145	199	△53
合計	1,697	1,120	577

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,802百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	—	1
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	—	1

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	1,315	803	512
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,315	803	512
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	277	326	△48
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	277	326	△48
合計	1,592	1,129	463

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,847百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	15	4	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	15	4	—

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	1,199	—	9	9
	豪ドル	11	—	△0	△0
	合計	1,211	—	9	9

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金	84	—	0
	豪ドル	売掛金	5	—	△0
	合計		89	—	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

## 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	加ドル	売掛金	266	—	△7
	豪ドル	売掛金	65	—	△2
	合計		332	—	△9

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。



当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	1,728	—	△41	△41
	豪ドル	4	—	△0	△0
合計		1,733	—	△41	△41

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金	655	—	△17
	豪ドル	売掛金	78	—	△2
合計			734	—	△19

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	加ドル	売掛金	168	—	△2
	豪ドル	売掛金	83	—	△2
合計			251	—	△4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。一部の国内連結子会社は総合設立の厚生年金基金へ加入し、厚生年金基金制度も併用している。なお、提出会社及び一部の国内連結子会社は年金制度について、2011年1月に従来の確定給付企業年金制度を労使の合意を得た後に改定し、2011年4月よりキャッシュ・バランス・プランを導入した。これは対象者の年金について、給付水準及び毎年の市場金利等を考慮して計算した金額を、対象者毎に積立を行う制度である。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△78,834百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">35,601百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△43,233百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,905百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">7,298百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上純額</td> <td style="text-align: right;">△32,029百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△32,029百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用している。</p>	①退職給付債務	△78,834百万円	②年金資産	35,601百万円	③未積立退職給付債務	△43,233百万円	④未認識数理計算上の差異	3,905百万円	⑤未認識過去勤務債務	7,298百万円	⑥連結貸借対照表計上純額	△32,029百万円	⑦前払年金費用	-	⑧退職給付引当金	△32,029百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△80,804百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">36,133百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△44,670百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,247百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">5,119百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上純額</td> <td style="text-align: right;">△34,303百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△34,303百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用している。</p>	①退職給付債務	△80,804百万円	②年金資産	36,133百万円	③未積立退職給付債務	△44,670百万円	④未認識数理計算上の差異	5,247百万円	⑤未認識過去勤務債務	5,119百万円	⑥連結貸借対照表計上純額	△34,303百万円	⑦前払年金費用	-	⑧退職給付引当金	△34,303百万円
①退職給付債務	△78,834百万円																																
②年金資産	35,601百万円																																
③未積立退職給付債務	△43,233百万円																																
④未認識数理計算上の差異	3,905百万円																																
⑤未認識過去勤務債務	7,298百万円																																
⑥連結貸借対照表計上純額	△32,029百万円																																
⑦前払年金費用	-																																
⑧退職給付引当金	△32,029百万円																																
①退職給付債務	△80,804百万円																																
②年金資産	36,133百万円																																
③未積立退職給付債務	△44,670百万円																																
④未認識数理計算上の差異	5,247百万円																																
⑤未認識過去勤務債務	5,119百万円																																
⑥連結貸借対照表計上純額	△34,303百万円																																
⑦前払年金費用	-																																
⑧退職給付引当金	△34,303百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,699百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,539百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,009百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,959百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,231百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,420百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金を、営業外費用にて114百万円計上している。</p> <p>2 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p>	①勤務費用	3,699百万円	②利息費用	1,539百万円	③期待運用収益	△1,009百万円	④未認識数理計算上の差異の費用処理額	1,959百万円	⑤未認識過去勤務債務の費用処理額	1,231百万円	⑥退職給付費用	7,420百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,454百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,491百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,237百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,422百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,209百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,340百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金を、営業外費用にて236百万円計上している。</p> <p>2 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p>	①勤務費用	3,454百万円	②利息費用	1,491百万円	③期待運用収益	△1,237百万円	④未認識数理計算上の差異の費用処理額	1,422百万円	⑤未認識過去勤務債務の費用処理額	1,209百万円	⑥退職給付費用	6,340百万円								
①勤務費用	3,699百万円																																
②利息費用	1,539百万円																																
③期待運用収益	△1,009百万円																																
④未認識数理計算上の差異の費用処理額	1,959百万円																																
⑤未認識過去勤務債務の費用処理額	1,231百万円																																
⑥退職給付費用	7,420百万円																																
①勤務費用	3,454百万円																																
②利息費用	1,491百万円																																
③期待運用収益	△1,237百万円																																
④未認識数理計算上の差異の費用処理額	1,422百万円																																
⑤未認識過去勤務債務の費用処理額	1,209百万円																																
⑥退職給付費用	6,340百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分の方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td>主に2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td>主に4.0%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	②割引率	主に2.0%	③期待運用収益率	主に4.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	10年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分の方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td>主に2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td>主に4.0%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	②割引率	主に2.0%	③期待運用収益率	主に4.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	10年	同左		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	同左					
①退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																																
②割引率	主に2.0%																																
③期待運用収益率	主に4.0%																																
④過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。																																	
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。																																	
①退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																																
②割引率	主に2.0%																																
③期待運用収益率	主に4.0%																																
④過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
同左																																	
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																
同左																																	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>								
	<p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主に関する事項</p> <p>国内連結子会社のうち1社は、総合設立の厚生年金基金に加入している。当該基金に関する事項は次のとおりである。</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">67,950百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">84,142百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,191百万円</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社の掛金拠出割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> </table> <p>③補足説明</p> <p>上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,131百万円及び繰越不足金4,059百万円である。なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却方式である。</p>	年金資産の額	67,950百万円	年金財政計算上の給付債務の額	84,142百万円	差引額	△16,191百万円		1.3%
年金資産の額	67,950百万円								
年金財政計算上の給付債務の額	84,142百万円								
差引額	△16,191百万円								
	1.3%								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 66百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回株式報酬型新株予約権	第2回株式報酬型新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役員 18名	当社取締役及び執行役員 17名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 83,000株	普通株式 169,000株
付与日	平成20年8月1日	平成21年7月31日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成20年8月2日 至 平成50年8月1日	自 平成21年8月1日 至 平成51年7月31日

(注)1 株式数に換算して記載している。

- 2 権利確定条件は付されていない。原則として、権利行使期間内で、かつ取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権の全数を一括して行使することができる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

①ストック・オプションの数

	第1回株式報酬型新株予約権	第2回株式報酬型新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	83,000	—
付与	—	169,000
失効	—	—
権利確定	83,000	169,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	83,000	169,000
権利行使	17,000	—
失効	—	—
未行使残	66,000	169,000

②単価情報

	第1回株式報酬型新株予約権	第2回株式報酬型新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	387	—
付与日における公正な評価単価 (円)	560	393

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第2回株式報酬型新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

- ① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	第2回株式報酬型新株予約権
株価変動性（注）1	42.4%
予想残存期間（注）2	2年6ヶ月
予想配当（注）3	5円/株
無リスク利率（注）4	0.34%

（注）1 付与日から予想残存期間2.5年遡った平成19年1月29日の週から付与日の週までの株価実績に基づき、週次で算出している。

2 取締役及び監査役が退任し、権利行使可能となる日（退任日の翌日）にすぐに権利行使が行われることを前提として算出している。取締役及び執行役員の在任期間については、当社における平均的な在任期間等をもとに、付与日時点での平均残存在任期間を算出している。

3 平成21年3月期の配当実績によっている。

4 予想残存期間に対応する期間の国債利回りである。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 41百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回株式報酬型新株予約権	第2回株式報酬型新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役員 18名	当社取締役及び執行役員 17名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	普通株式 83,000株	普通株式 169,000株
付与日	平成20年8月1日	平成21年7月31日
権利確定条件	（注）2	（注）2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成20年8月2日 至 平成50年8月1日	自 平成21年8月1日 至 平成51年7月31日

	第3回株式報酬型新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役員 17名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	普通株式 134,000株
付与日	平成22年7月30日
権利確定条件	（注）2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成22年7月31日 至 平成52年7月30日

（注）1 株式数に換算して記載している。

- 2 権利確定条件は付されていない。原則として、権利行使期間内で、かつ取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権の全数を一括して行使することができる。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

## ①ストック・オプションの数

	第1回株式報酬型新株予約権	第2回株式報酬型新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	66,000	169,000
権利確定	—	—
権利行使	4,000	18,000
失効	—	—
未行使残	62,000	151,000

	第3回株式報酬型新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	134,000
失効	—
権利確定	134,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	134,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	134,000

## ②単価情報

	第1回株式報酬型新株予約権	第2回株式報酬型新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	299	296
付与日における公正な評価単価 (円)	560	393

	第3回株式報酬型新株予約権
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	307

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第3回株式報酬型新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

- ① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	第3回株式報酬型新株予約権
株価変動性（注）1	35.6%
予想残存期間（注）2	1年7ヶ月
予想配当（注）3	5円/株
無リスク利子率（注）4	0.14%

（注）1 付与日から予想残存期間1.6年遡った平成20年12月15日の週から付与日の週までの株価実績に基づき、週次で算出している。

2 取締役及び監査役が退任し、権利行使可能となる日（退任日の翌日）にすぐに権利行使が行われることを前提として算出している。取締役及び執行役員の在任期間については、当社における平均的な在任期間等をもとに、付与日時点での平均残存在任期間を算出している。

3 平成22年3月期の配当実績によっている。

4 予想残存期間に対応する期間の国債利回りである。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,491百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">8,604百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,555百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,657百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,135百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,444百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,590百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,853百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△276百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△232百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△22百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△531百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29,322百万円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,625百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">21,696百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	12,491百万円	無形固定資産	8,604百万円	賞与引当金	2,555百万円	未実現利益	1,657百万円	その他	6,135百万円	繰延税金資産小計	31,444百万円	評価性引当額	△1,590百万円	繰延税金資産合計	29,853百万円	固定資産圧縮積立金	△276百万円	その他有価証券評価差額金	△232百万円	その他	△22百万円	繰延税金負債合計	△531百万円	繰延税金資産の純額	29,322百万円	流動資産－繰延税金資産	7,625百万円	固定資産－繰延税金資産	21,696百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,288百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">7,973百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,903百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,352百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,972百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,491百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,488百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,003百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△240百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△147百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△188百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△576百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28,426百万円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,115百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">21,442百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△131百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	13,288百万円	無形固定資産	7,973百万円	賞与引当金	2,903百万円	未実現利益	1,352百万円	その他	5,972百万円	繰延税金資産小計	31,491百万円	評価性引当額	△2,488百万円	繰延税金資産合計	29,003百万円	固定資産圧縮積立金	△240百万円	その他有価証券評価差額金	△147百万円	その他	△188百万円	繰延税金負債合計	△576百万円	繰延税金資産(負債)の純額	28,426百万円	流動資産－繰延税金資産	7,115百万円	固定資産－繰延税金資産	21,442百万円	流動負債－繰延税金負債	△131百万円
退職給付引当金	12,491百万円																																																														
無形固定資産	8,604百万円																																																														
賞与引当金	2,555百万円																																																														
未実現利益	1,657百万円																																																														
その他	6,135百万円																																																														
繰延税金資産小計	31,444百万円																																																														
評価性引当額	△1,590百万円																																																														
繰延税金資産合計	29,853百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	△276百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	△232百万円																																																														
その他	△22百万円																																																														
繰延税金負債合計	△531百万円																																																														
繰延税金資産の純額	29,322百万円																																																														
流動資産－繰延税金資産	7,625百万円																																																														
固定資産－繰延税金資産	21,696百万円																																																														
退職給付引当金	13,288百万円																																																														
無形固定資産	7,973百万円																																																														
賞与引当金	2,903百万円																																																														
未実現利益	1,352百万円																																																														
その他	5,972百万円																																																														
繰延税金資産小計	31,491百万円																																																														
評価性引当額	△2,488百万円																																																														
繰延税金資産合計	29,003百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	△240百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	△147百万円																																																														
その他	△188百万円																																																														
繰延税金負債合計	△576百万円																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	28,426百万円																																																														
流動資産－繰延税金資産	7,115百万円																																																														
固定資産－繰延税金資産	21,442百万円																																																														
流動負債－繰延税金負債	△131百万円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>国内より税率の低い海外子会社の利益</td><td style="text-align: right;">△18.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△9.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>在外子会社ののれん償却</td><td style="text-align: right;">36.9</td></tr> <tr><td>棚卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">△4.7</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		国内より税率の低い海外子会社の利益	△18.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	研究費等の法人税額特別控除	△9.2	評価性引当額	△1.2	在外子会社ののれん償却	36.9	棚卸資産の未実現利益	△4.7	過年度法人税等	△2.3	その他	△2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>																																								
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
国内より税率の低い海外子会社の利益	△18.1																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8																																																														
研究費等の法人税額特別控除	△9.2																																																														
評価性引当額	△1.2																																																														
在外子会社ののれん償却	36.9																																																														
棚卸資産の未実現利益	△4.7																																																														
過年度法人税等	△2.3																																																														
その他	△2.7																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 国際チャート株式会社

事業の内容 計測事業・情報事業・ラベル関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が有するバーコードプリンタ技術及びソリューション提案力と被取得企業が有する紙加工技術との集結・融合を図り強固な協業体制を構築し、サプライチェーンマネジメント事業の企業価値最大化を目指すため。

(3) 企業結合日

平成23年3月22日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

国際チャート株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 56.61%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末をみなし取得日としているため、業績は含まれていない。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 1,120百万円

取得に直接要した費用 108百万円

取得原価 1,229百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

819百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識している。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,069百万円

固定資産 1,836百万円

資産合計 2,905百万円

流動負債 746百万円

固定負債 902百万円

負債合計 1,648百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

連結損益計算書に及ぼす影響額は金額的重要性がないため、記載を省略している。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	リテール ソリューション (百万円)	ドキュメント システム (百万円)	オートID ・プリンタ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	151,785	183,636	29,156	364,578	—	364,578
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,626	4,832	3,401	10,859	(10,859)	—
計	154,411	188,468	32,557	375,438	(10,859)	364,578
営業費用	149,334	184,529	31,848	365,712	(10,859)	354,852
営業利益	5,077	3,938	709	9,725	—	9,725
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	65,391	140,029	26,839	232,260	57,258	289,518
減価償却費	2,815	13,677	761	17,254	—	17,254
資本的支出	1,680	8,507	252	10,440	—	10,440

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
リテール ソリューション	POSシステム 電子レジスター 計量器 OA機器 サプライ	量販店本部・店舗向けシステム、ショッピングセンター向けシステム、コンビニエンスストア向けシステム、百貨店向けシステム、専門店向けシステム、飲食店向けシステム、ビジネスソリューション 各種専門店及び一般小売店向けレジスター 商業用電子料金はかり、電子計量値付ラベルプリンタ 事務用コンピュータ、パーソナルコンピュータ、電子黒板 関連消耗品
ドキュメント システム	ドキュメントシステム機器 部品 インクジェットヘッド	モノクロ複合機、フルカラー複合機、普通紙ファクシミリ、機器リモート管理システム、ドキュメントソリューション 実装基板、電源ユニット、金型 産業用インクジェットヘッド
オートID・ プリンタ	オートIDシステム プリンタ等	バーコードシステム、RFID対応プリンタ、RFID 応用商品 プリンタ、特定顧客向け窓口端末機

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度43,421百万円、当連結会計年度58,496百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及びグループ預け金)、長期投資資金(投資有価証券等)である。

【所在地別セグメント情報】  
前連結会計年度

	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	188,544	66,287	81,030	28,715	364,578	—	364,578
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	66,610	1,620	2,743	45,968	116,943	(116,943)	—
計	255,155	67,907	83,774	74,683	481,521	(116,943)	364,578
営業費用	248,535	70,204	80,731	70,976	470,447	(115,594)	354,852
営業利益又は営業損失(△)	6,620	△2,296	3,042	3,707	11,073	△1,348	9,725
II 資産	198,572	26,939	53,508	41,359	320,379	(30,861)	289,518

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

① 米州………米国、カナダ、メキシコ、プエルトリコ、パナマ、ヴェネズエラ、ブラジル、チリ

② 欧州………イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、スイス、ベルギー、イタリア、オランダ、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、ポーランド

③ アジア他…シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、オーストラリア、韓国

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度43,421百万円、当連結会計年度58,496百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及びグループ預け金)、長期投資資金(投資有価証券等)である。

【海外売上高】  
前連結会計年度

	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	76,682	86,988	31,492	195,163
II 連結売上高(百万円)				364,578
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.0	23.9	8.6	53.5

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 米州………米国、カナダ、メキシコ、プエルトリコ、パナマ、ヴェネズエラ、ブラジル、チリ

② 欧州………イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、スイス、ベルギー、イタリア、オランダ、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、ポーランド

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

なお、前連結会計年度において、報告セグメント情報における事業区分は「リテールソリューション事業」「ドキュメントシステム事業」「オートID・プリンタ事業」に区分していたが、当連結会計年度より「システムソリューション事業」「ドキュメントソリューション事業」「海外POS&AIプリンタ事業」の事業区分に変更した。

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業領域拡大の早期実現及びトータルソリューションプロバイダーとしての地位の確立を目指して、マーケット別の事業運営体制の下で、各マーケットごとの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。したがって、当社グループは、このマーケット別の事業運営体制の区分により、「システムソリューション事業」、「ドキュメントソリューション事業」及び「海外POS&AIプリンタ事業」の3つを報告セグメントとしている。

「システムソリューション事業」は国内市場向けPOSシステム、バーコードシステム、複合機及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等を行っている。「ドキュメントソリューション事業」は、海外市場向け複合機及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等を行っている。「海外POS&AIプリンタ事業」は、海外市場向けPOSシステム、バーコードシステム、プリンタ及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等を行っている。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	システム ソリューション	ドキュメント ソリューション	海外POS & AI・プリンタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	161,990	162,833	39,755	364,578	—	364,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,363	9,127	233	11,723	(11,723)	—
計	164,353	171,960	39,988	376,301	(11,723)	364,578
セグメント利益	3,556	4,329	1,840	9,725	—	9,725
セグメント資産	65,425	133,195	32,400	231,022	58,496	289,518
その他の項目						
減価償却費	3,256	9,783	958	13,998	—	13,998
のれんの償却額	35	3,217	3	3,256	—	3,256
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,711	8,388	340	10,440	—	10,440

(注) 1. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額117億23百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額584億96百万円は全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及びグループ預け金）、長期投資資金（投資有価証券等）である。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	システム ソリューション	ドキュメント ソリューション	海外POS & AIプリンタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	164,986	156,578	40,737	362,302	—	362,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,491	8,767	1,089	12,347	(12,347)	—
計	167,478	165,345	41,826	374,650	(12,347)	362,302
セグメント利益	5,740	4,337	3,918	13,996	—	13,996
セグメント資産	68,752	124,459	28,217	221,429	67,163	288,592
その他の項目						
減価償却費	2,683	7,558	685	10,927	—	10,927
のれんの償却額	35	2,510	44	2,590	—	2,590
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,951	7,677	1,243	11,872	—	11,872

(注) 1. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額123億47百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額671億63百万円は全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及びグループ預け金）、長期投資資金（投資有価証券等）である。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	リテール	複合機	合計
外部顧客への売上高	186,234	176,068	362,302

(注) リテールとは、POSシステム、AIシステム及びその関連商品等である。

複合機とは、複写・ファクシミリ・プリンタ・スキャナ機能・文書管理等を1台で実現する多機能周辺機器である。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
193,885	62,872	73,001	32,542	362,302

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- ① 米州……米国、カナダ、メキシコ、プエルトリコ、パナマ、ヴェネズエラ、ブラジル、チリ
- ② 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、スイス、ベルギー、イタリア、オランダ、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、ポーランド
- ③ アジア他…シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、オーストラリア、韓国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
14,890	3,740	6,820	4,076	29,527

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- ① 米州……米国、カナダ、メキシコ、プエルトリコ、パナマ、ヴェネズエラ、ブラジル、チリ
- ② 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、スイス、ベルギー、イタリア、オランダ、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、ポーランド
- ③ アジア他…シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、オーストラリア、韓国

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	システムソリューション	ドキュメントソリューション	海外POS & AIプリンタ	計		
当期末残高	881	18,517	6	19,405	—	19,405

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等  
該当事項なし。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項なし。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千シンガポ ールドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係
親会社の子会社	東芝シンガポ ール社	シンガポール	11,600	AV機器、パソコン、画像情報通信 機器等の販売、アフターサービス	なし	当社製品の 販売
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		ドキュメントシステム製品の販売		7,431	売掛金	2,966

上記金額のうち取引金額及び期末残高には消費税等を含まず表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売等については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係
親会社の子会社	東芝キャピ タル㈱	東京都港区	100	東芝グループの国内関連会社にお ける資金調達・運用	なし	当社資金運用の ための預け入れ
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		資金の預け入れ		(注)	グループ預け金 未収利息 受取利息	52,730 6 175

上記金額のうち取引金額及び期末残高には消費税等を含まず表示している。

(注) 資金の預け入れについては、資金の決済が随時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、当事業年度末の残高のみ記載している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- (2) 資金の預け入れについては、当事者以外からも金利の提示をうけ、市場の実勢レート等を勘案して決定している。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千シンガポール ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係
親会社の子会社	東芝キャピタル・アジア社	シンガポール	4,000	海外現地法人に対する融資等	なし	当社運用資金のための預け入れ
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		資金の預け入れ		(注)	グループ預け金 受取利息	9,448 34

上記金額のうち取引金額及び期末残高には消費税等を含まず表示している。

- (注) 資金の預け入れについては、資金の決済が随時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、当事業年度末の残高のみ記載している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- (2) 資金の預け入れについては、当事者以外からも金利の提示をうけ、市場の実勢レート等を勘案して決定している。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千スターリン グポンド)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係
親会社の子会社	東芝インターナショナルファイナンス英国社	英国 ロンドン	5,000	海外現地法人に対する融資等	なし	当社運用資金のための預け入れ
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		資金の預け入れ		(注)	グループ預け金	4,553

上記金額のうち取引金額及び期末残高には消費税等を含まず表示している。

- (注) 資金の預け入れについては、資金の決済が随時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、当事業年度末の残高のみ記載している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- (2) 資金の預け入れについては、当事者以外からも金利の提示をうけ、市場の実勢レート等を勘案して決定している。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

（株）東芝（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ロンドン証券取引所に上場）

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係
親会社	㈱東芝	東京都 港区	439,901	情報通信機器、電子 部品、家庭電器等の 製造及び販売等	(被所有) 直接 52.9 間接 0.1	当社資金運用のための預け入 れ、当社製品の販売及び㈱東芝 製品の購入、役員の兼任
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		資金の預け入れ		(注)	グループ預け金 未収利息 受取利息	65,102 7 227

上記金額のうち取引金額及び期末残高には消費税等を含みず表示している。

(注) 資金の預け入れについては、資金の決済が随時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、当事業年度末の残高のみ記載している。

上記金額には、東芝キャピタル株式会社との取引額を含んでいる。東芝キャピタル株式会社は、平成22年10月1日付で、株式会社東芝に吸収合併されている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の預け入れについては、当事者以外からも金利の提示をうけ、市場の実勢レート等を勘案して決定している。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項なし。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千シンガポ ールドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係
親会社の子会社	東芝シンガポ ール社	シンガポール	11,600	AV機器、パソコン、画像情報通信 機器等の販売、アフターサービス	なし	当社製品の 販売
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		ドキュメントシステム製品の販売		8,578	売掛金	2,818

上記金額のうち取引金額及び期末残高には消費税等を含みず表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売等については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千シンガポ ールドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係
親会社の子会社	東芝キャピタ ル・アジア社	シンガポール	4,000	海外現地法人に対する融資等	なし	当社運用資金の ための預け入れ
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		資金の預け入れ		(注)	グループ預け金 受取利息	6,484 16

上記金額のうち取引金額及び期末残高には消費税等を含みず表示している。

(注) 資金の預け入れについては、資金の決済が随時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、当事業年度末の残高のみ記載している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の預け入れについては、当事者以外からも金利の提示をうけ、市場の実勢レート等を勘案して決定している。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千スターリン グ ポンド)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係
親会社の子会社	東芝インター ナショナルフ ァイナンス英 国社	英国 ロンドン	5,000	海外現地法人に対する融資等	なし	当社運用資金の ための預け入れ
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		資金の預け入れ		(注)	グループ預け金	2,933

上記金額のうち取引金額及び期末残高には消費税等を含まず表示している。

(注) 資金の預け入れについては、資金の決済が随時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、当事業年度末の残高のみ記載している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の預け入れについては、当事者以外からも金利の提示をうけ、市場の実勢レート等を勘案して決定している。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱東芝（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ロンドン証券取引所に上場）

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	474円85銭	1株当たり純資産額	473円44銭
1株当たり当期純利益	15円06銭	1株当たり当期純利益	23円71銭
潜在株式調整後1株当たり 純利益	15円05銭	潜在株式調整後1株当たり 純利益	23円68銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,144	6,510
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,144	6,510
普通株式の期中平均株式数(千株)	275,172	274,541
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	181	307
(うち新株予約権)	181	307
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. セグメント区分の変更

当連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報における事業区分は「リテールソリューション事業」「ドキュメントシステム事業」「オートID・プリンタ事業」に区分していたが、事業領域拡大の早期実現及びトータルソリューションプロバイダーとしての地位の確立を目指し、翌連結会計年度より「システムソリューション事業」「ドキュメントソリューション事業」「海外POS&AIプリンタ事業」の事業区分に変更することとした。

なお、新しい事業区分によった場合の当連結会計年度「事業の種類別セグメント情報」は以下のとおりである。

	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	システム ソリュー ション (百万円)	ドキュメント ソリュー ション (百万円)	海外POS &AI ・プリンタ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	161,990	162,833	39,755	364,578	—	364,578
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,363	9,127	233	11,723	(11,723)	—
計	164,353	171,960	39,988	376,301	(11,723)	364,578
営業費用	160,797	167,631	38,148	366,578	(11,723)	354,852
営業利益	3,556	4,329	1,840	9,725	—	9,725
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	65,425	133,195	32,400	231,022	58,496	289,518
減価償却費	3,291	13,000	961	17,254	—	17,254
資本的支出	1,711	8,388	340	10,440	—	10,440

## 2. 事業の譲受について

当社は、平成22年5月27日開催の取締役会において、平成22年10月1日付で連結子会社の東芝テックビジネスソリューション株式会社の複合機の国内販売・保守サービス事業を譲り受けることを決定した。

### (1) 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

#### ① 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

東芝テックビジネスソリューション株式会社  
複合機の国内販売・保守サービス

#### ② 企業結合の法的形式

共通支配下の取引（事業譲受）

#### ③ 結合後企業の名称

東芝テック株式会社

#### ④ 取引の目的を含む取引の概要

国内事業再編を企図し、複合機の国内販売・保守サービス事業を譲り受け、システムソリューション事業とのシナジー効果を創出し、事業の拡大、効率化を推進する。

### (2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理する。



当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. セグメント区分の変更

当連結会計年度において、報告セグメント情報における事業区分は「システムソリューション事業」「ドキュメントソリューション事業」「海外POS&AIプリンタ事業」に区分していたが、海外事業の更なる効率化及び一層の拡大を目指し、翌連結会計年度より「ドキュメントソリューション事業」と「海外POS&AIプリンタ事業」を統合し、新たに「グローバルソリューション事業」とした。これにより、今後は国内事業を担当する「システムソリューション事業」、海外事業を担当する「グローバルソリューション事業」の事業区分に変更することとした。

なお、新しい事業区分によった場合の当連結会計年度「報告セグメント情報」は以下のとおりである。

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	システム ソリューション (百万円)	グローバル ソリューション (百万円)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	164,986	197,315	362,302	—	362,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,491	9,830	12,322	(12,322)	—
計	167,478	207,146	374,624	(12,322)	362,302
セグメント利益	5,740	8,255	13,996	—	13,996
セグメント資産	68,752	152,676	221,429	67,163	288,592
その他の項目					
減価償却費	2,683	8,243	10,927	—	10,927
のれんの償却額	35	2,554	2,590	—	2,590
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,951	8,920	11,872	—	11,872
のれん	881	18,523	19,405	—	19,405

(注) 1. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額123億22百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額671億63百万円は全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及びグループ預け金）、長期投資資金（投資有価証券等）である。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項なし。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,223	10,868	0.75	—
1年以内に返済予定の長期借入金	0	5	1.78	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,681	2,897	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2	1	3.72	平成24年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,241	2,689	—	平成24年～28年
合計	21,149	16,457	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1	0	—	—
リース債務	676	668	671	672

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	88,033	96,768	84,555	92,944
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,941	3,496	2,203	2,529
四半期純利益金額 (百万円)	2,438	1,325	2,238	508
1株当たり四半期純利益 金額(円)	8.86	4.82	8.16	1.85

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,287	3,133
グループ預け金	※4 52,730	※1, ※4 65,102
受取手形	※1 761	※1 1,226
売掛金	※1 32,111	※1 32,040
商品及び製品	9,094	10,999
仕掛品	1,638	1,542
原材料及び貯蔵品	1,949	2,349
前渡金	400	691
前払費用	1,536	1,844
繰延税金資産	2,996	3,228
未収入金	※1 8,797	※1 6,958
その他	5	7
貸倒引当金	△164	△105
流動資産合計	117,144	129,020
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,556	16,667
減価償却累計額	△13,007	△11,190
建物（純額）	6,549	5,477
構築物	1,656	1,469
減価償却累計額	△1,268	△1,139
構築物（純額）	387	329
機械及び装置	11,082	8,276
減価償却累計額	△8,881	△7,042
機械及び装置（純額）	2,201	1,233
車両運搬具	55	22
減価償却累計額	△50	△21
車両運搬具（純額）	4	1
工具、器具及び備品	41,235	37,587
減価償却累計額	△38,742	△35,931
工具、器具及び備品（純額）	2,493	1,655
土地	1,939	1,576
リース資産	19	497
減価償却累計額	△10	△94
リース資産（純額）	9	403
建設仮勘定	456	972
有形固定資産合計	14,042	11,650
無形固定資産		
特許権	28	23
借地権	27	27
ソフトウェア	2,101	2,108
その他	785	1,062
無形固定資産合計	2,943	3,222

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,270	3,088
関係会社株式	45,456	46,696
関係会社出資金	8,299	8,299
長期貸付金	7	—
従業員長期貸付金	9	10
更生債権等	36	42
長期前払費用	508	933
繰延税金資産	16,629	16,577
差入保証金	1,895	1,867
その他	524	554
貸倒引当金	△40	△37
投資その他の資産合計	76,598	78,032
固定資産合計	93,584	92,905
資産合計	210,729	221,925
負債の部		
流動負債		
支払手形	631	648
買掛金	※1 38,463	※1 41,039
1年内返済予定の長期借入金	0	0
リース債務	6	148
未払金	※1 4,620	※1 7,552
未払費用	5,450	6,936
未払法人税等	172	2,016
前受金	1,069	1,953
預り金	※1 16,585	※1 14,330
設備関係支払手形	48	3
役員賞与引当金	17	40
その他	500	351
流動負債合計	67,566	75,021
固定負債		
長期借入金	2	1
リース債務	6	262
退職給付引当金	20,371	21,617
資産除去債務	—	70
その他	78	64
固定負債合計	20,458	22,016
負債合計	88,024	97,037

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金		
資本準備金	49,183	49,183
その他資本剰余金	3,804	3,804
資本剰余金合計	52,987	52,987
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	403	351
別途積立金	18,000	20,000
繰越利益剰余金	16,618	17,223
利益剰余金合計	35,022	37,574
自己株式	△5,423	△5,691
株主資本合計	122,557	124,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	△78
繰延ヘッジ損益	0	△11
評価・換算差額等合計	43	△89
新株予約権	103	135
純資産合計	122,704	124,887
負債純資産合計	210,729	221,925

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 211,344	※1 221,674
売上原価		
製品期首たな卸高	9,241	9,065
当期製品製造原価	※1, ※3 86,970	※1, ※3 81,894
当期商品仕入高	※1 70,538	※1 82,857
事業譲受による受入高	—	541
他勘定へ振替		
経費へ振替	111	165
固定資産へ振替	30	10
その他へ振替	728	803
他勘定振替高	870	979
製品期末たな卸高	9,065	10,975
製品売上原価	156,814	162,403
売上総利益	54,530	59,270
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 51,986	※1, ※2, ※3 56,364
営業利益	2,543	2,906
営業外収益		
受取利息	※1 201	※1 225
受取配当金	※1 4,202	※1 3,978
その他	※1 277	※1 242
営業外収益合計	4,681	4,446
営業外費用		
支払利息	13	16
売上割引	21	34
売掛債権売却損	300	265
手形売却損	7	4
固定資産除売却損	114	194
為替差損	924	1,262
その他	464	467
営業外費用合計	1,847	2,245
経常利益	5,377	5,106
特別損失		
事業構造改革費用	119	—
特別損失合計	119	—
税引前当期純利益	5,257	5,106
法人税、住民税及び事業税	△1,123	719
法人税等調整額	906	△88
法人税等合計	△217	630
当期純利益	5,475	4,476

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	68,063	78.6	66,575	81.2
II 労務費		9,704	11.2	10,710	13.1
III 外注加工費		1,397	1.6	1,128	1.4
IV 経費		7,467	8.6	3,545	4.3
当期総製造費用		86,632	100.0	81,960	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,226		1,638	
合計		88,859		83,598	
期末仕掛品たな卸高		1,638		1,542	
半製品・貯蔵品 (自社生産部品)増減差額		7		△4	
他勘定へ振替		※2	243		165
当期製品製造原価	86,970			81,894	

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 経費の内訳の主なものは次のとおりである。		※1 経費の内訳の主なものは次のとおりである。	
減価償却費	4,648百万円	減価償却費	2,435百万円
動力費	244百万円	動力費	399百万円
消耗品費	65百万円	消耗品費	92百万円
※2 他勘定へ振替の内訳は次のとおりである。		※2 他勘定へ振替の内訳は次のとおりである。	
有形固定資産	87百万円	有形固定資産	81百万円
販売費及び一般管理費	145百万円	販売費及び一般管理費	77百万円
その他	10百万円	その他	6百万円
計	243百万円	計	165百万円

原価計算方法

当社の原価計算方法は部門別総合原価計算(一部は個別原価計算)を採用している。なお期中において標準原価計算を実施しているが、期末において実際原価との差額はたな卸資産及び売上原価に調整している。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	39,970	39,970
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,970	39,970
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	49,183	49,183
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,183	49,183
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3,802	3,804
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	3,804	3,804
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	52,985	52,987
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	52,987	52,987
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	463	403
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△59	△51
当期変動額合計	△59	△51
当期末残高	403	351
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	18,000	18,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	2,000
当期変動額合計	—	2,000
当期末残高	18,000	20,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	11,082	16,618



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>当期変動額</b>		
圧縮記帳積立金の取崩	59	51
別途積立金の積立	—	△2,000
剰余金の配当	—	△1,923
当期純利益	5,475	4,476
当期変動額合計	5,535	604
当期末残高	16,618	17,223
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	29,546	35,022
<b>当期変動額</b>		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△1,923
当期純利益	5,475	4,476
当期変動額合計	5,475	2,552
当期末残高	35,022	37,574
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△5,363	△5,423
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△69	△277
自己株式の処分	9	9
当期変動額合計	△60	△267
当期末残高	△5,423	△5,691
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	117,139	122,557
<b>当期変動額</b>		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△1,923
当期純利益	5,475	4,476
自己株式の取得	△69	△277
自己株式の処分	11	9
当期変動額合計	5,417	2,285
当期末残高	122,557	124,842

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△141	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	△121
当期変動額合計	184	△121
当期末残高	43	△78
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△279	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279	△12
当期変動額合計	279	△12
当期末残高	0	△11
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△420	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	464	△133
当期変動額合計	464	△133
当期末残高	43	△89
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	46	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	31
当期変動額合計	56	31
当期末残高	103	135
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	116,765	122,704
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△1,923
当期純利益	5,475	4,476
自己株式の取得	△69	△277
自己株式の処分	11	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	521	△101
当期変動額合計	5,938	2,183
当期末残高	122,704	124,887

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品及び半製品は先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)、仕掛品及び原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)、貯蔵品は最終仕入原価法によっている。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づき、償却を実施している。 主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">15～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7～13年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1～6年</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(自社利用分)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	建物	15～38年	構築物	15～25年	機械及び装置	7～13年	車両運搬具	5～6年	工具、器具及び備品	1～6年	ソフトウェア(自社利用分)	5年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
建物	15～38年												
構築物	15～25年												
機械及び装置	7～13年												
車両運搬具	5～6年												
工具、器具及び備品	1～6年												
ソフトウェア(自社利用分)	5年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため内規による必要額を計上している。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社にはデリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、通常取引の範囲内で外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>6 その他の財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他の財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(工事契約に関する会計基準) 当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はない。</p>	<p>—————</p>
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はない。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はない。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																														
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,551百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,234百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,185百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,894百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">15,527百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員住宅ローン (銀行借入等保証)</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">東芝テック英国 画像情報システム社 (借入債務保証)</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">東芝テックススイス社 (借入債務保証)</td> <td style="text-align: right;">523百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社 (借入債務保証)</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">東芝アメリカビジネス ソリューション社 (借入債務保証)</td> <td style="text-align: right;">1,697百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">東芝テックアメリカ 流通情報システム社 (借入債務保証)</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <p>3 輸出為替手形(信用状なし)割引高 389百万円</p> <p>※4 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル(株)(親会社の子会社)に対する預け入れである。</p>	受取手形及び売掛金	13,551百万円	未収入金	8,234百万円	買掛金	15,185百万円	未払金	1,894百万円	預り金	15,527百万円	従業員住宅ローン (銀行借入等保証)	499百万円	東芝テック英国 画像情報システム社 (借入債務保証)	603百万円	東芝テックススイス社 (借入債務保証)	523百万円	東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社 (借入債務保証)	124百万円	東芝アメリカビジネス ソリューション社 (借入債務保証)	1,697百万円	東芝テックアメリカ 流通情報システム社 (借入債務保証)	129百万円	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">グループ預け金</td> <td style="text-align: right;">65,102百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,442百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,178百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">3,107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">12,722百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員住宅ローン (銀行借入等保証)</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">東芝テック英国 画像情報システム社 (借入債務保証)</td> <td style="text-align: right;">589百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">東芝テックススイス社 (借入債務保証)</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社 (借入債務保証)</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">東芝アメリカビジネス ソリューション社 (借入債務保証)</td> <td style="text-align: right;">1,552百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">東芝テックアメリカ 流通情報システム社 (借入債務保証)</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> </table> <p>3 輸出為替手形(信用状なし)割引高 411百万円</p> <p>※4 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする(株)東芝に対する預け入れである。</p>	グループ預け金	65,102百万円	受取手形及び売掛金	11,442百万円	未収入金	6,197百万円	買掛金	12,178百万円	未払金	3,107百万円	預り金	12,722百万円	従業員住宅ローン (銀行借入等保証)	418百万円	東芝テック英国 画像情報システム社 (借入債務保証)	589百万円	東芝テックススイス社 (借入債務保証)	452百万円	東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社 (借入債務保証)	352百万円	東芝アメリカビジネス ソリューション社 (借入債務保証)	1,552百万円	東芝テックアメリカ 流通情報システム社 (借入債務保証)	228百万円
受取手形及び売掛金	13,551百万円																																														
未収入金	8,234百万円																																														
買掛金	15,185百万円																																														
未払金	1,894百万円																																														
預り金	15,527百万円																																														
従業員住宅ローン (銀行借入等保証)	499百万円																																														
東芝テック英国 画像情報システム社 (借入債務保証)	603百万円																																														
東芝テックススイス社 (借入債務保証)	523百万円																																														
東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社 (借入債務保証)	124百万円																																														
東芝アメリカビジネス ソリューション社 (借入債務保証)	1,697百万円																																														
東芝テックアメリカ 流通情報システム社 (借入債務保証)	129百万円																																														
グループ預け金	65,102百万円																																														
受取手形及び売掛金	11,442百万円																																														
未収入金	6,197百万円																																														
買掛金	12,178百万円																																														
未払金	3,107百万円																																														
預り金	12,722百万円																																														
従業員住宅ローン (銀行借入等保証)	418百万円																																														
東芝テック英国 画像情報システム社 (借入債務保証)	589百万円																																														
東芝テックススイス社 (借入債務保証)	452百万円																																														
東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社 (借入債務保証)	352百万円																																														
東芝アメリカビジネス ソリューション社 (借入債務保証)	1,552百万円																																														
東芝テックアメリカ 流通情報システム社 (借入債務保証)	228百万円																																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	関係会社との主な取引	※1	関係会社との主な取引
	売上高 48,020百万円		売上高 65,219百万円
	営業費用 99,763百万円		営業費用 111,999百万円
	営業外収益 4,673百万円		営業外収益 4,167百万円
※2	販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費66%、一般管理費34%であり、主要な費目及び金額は次のとおりである。	※2	販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費68%、一般管理費32%であり、主要な費目及び金額は次のとおりである。
	荷造発送費 1,808百万円		荷造発送費 2,193百万円
	広告宣伝費 303百万円		広告宣伝費 278百万円
	販売諸費 3,028百万円		販売諸費 3,244百万円
	従業員給料 13,737百万円		従業員給料 14,695百万円
	従業員賞与 4,107百万円		従業員賞与 5,335百万円
	退職給付費用 2,984百万円		退職給付費用 2,567百万円
	其他人件費 2,983百万円		其他人件費 3,221百万円
	業務委託費 3,101百万円		業務委託費 2,526百万円
	旅費 930百万円		旅費 1,002百万円
	賃借料 2,025百万円		賃借料 1,974百万円
	減価償却費 795百万円		減価償却費 500百万円
	研究開発費 14,352百万円		研究開発費 15,348百万円
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は21,201百万円である。	※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は21,862百万円である。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	12,925	199	21	13,103
合計	12,925	199	21	13,103

(注) 1. 自己株式の増加199千株は、単元未満株式の買取請求による取得に伴う増加である。

2. 自己株式の減少21千株は、新株予約権の権利行使による減少17千株及び単元未満株式の買増請求による売渡しに伴う減少4千株である。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	13,103	908	23	13,988
合計	13,103	908	23	13,988

(注) 1. 自己株式の増加908千株は、自己株式の取得及び単元未満株式の買取請求による取得に伴う増加である。

2. 自己株式の減少23千株は、新株予約権の権利行使による減少22千株及び単元未満株式の買増請求による売渡しに伴う減少1千株である。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として備品(「工具、器具及び備品」)である。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	1年以内	8百万円	1年超	9百万円	合計	17百万円	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として備品(「工具、器具及び備品」)である。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	1年以内	5百万円	1年超	4百万円	合計	9百万円
1年以内	8百万円												
1年超	9百万円												
合計	17百万円												
1年以内	5百万円												
1年超	4百万円												
合計	9百万円												

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式45,429百万円、関連会社株式26百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,229	1,032	196
関連会社株式	-	-	-
合計	1,229	1,032	196

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	45,429
関連会社株式	37

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」に含めていない。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,283百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">8,523百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,309百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,496百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,613百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,385百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,228百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△276百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△229百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△96百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△602百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,625百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	8,283百万円	無形固定資産	8,523百万円	賞与引当金	1,309百万円	その他	3,496百万円	繰延税金資産小計	21,613百万円	評価性引当額	△1,385百万円	繰延税金資産合計	20,228百万円	固定資産圧縮積立金	△276百万円	その他有価証券評価差額金	△229百万円	その他	△96百万円	繰延税金負債合計	△602百万円	繰延税金資産の純額	19,625百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,788百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">7,900百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,482百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,476百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,647百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△371百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,276百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△240百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△146百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△82百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△470百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,805百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	8,788百万円	無形固定資産	7,900百万円	賞与引当金	1,482百万円	その他	2,476百万円	繰延税金資産小計	20,647百万円	評価性引当額	△371百万円	繰延税金資産合計	20,276百万円	固定資産圧縮積立金	△240百万円	その他有価証券評価差額金	△146百万円	その他	△82百万円	繰延税金負債合計	△470百万円	繰延税金資産の純額	19,805百万円
退職給付引当金	8,283百万円																																																
無形固定資産	8,523百万円																																																
賞与引当金	1,309百万円																																																
その他	3,496百万円																																																
繰延税金資産小計	21,613百万円																																																
評価性引当額	△1,385百万円																																																
繰延税金資産合計	20,228百万円																																																
固定資産圧縮積立金	△276百万円																																																
その他有価証券評価差額金	△229百万円																																																
その他	△96百万円																																																
繰延税金負債合計	△602百万円																																																
繰延税金資産の純額	19,625百万円																																																
退職給付引当金	8,788百万円																																																
無形固定資産	7,900百万円																																																
賞与引当金	1,482百万円																																																
その他	2,476百万円																																																
繰延税金資産小計	20,647百万円																																																
評価性引当額	△371百万円																																																
繰延税金資産合計	20,276百万円																																																
固定資産圧縮積立金	△240百万円																																																
その他有価証券評価差額金	△146百万円																																																
その他	△82百万円																																																
繰延税金負債合計	△470百万円																																																
繰延税金資産の純額	19,805百万円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△20.2</td></tr> <tr><td>研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△9.9</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△14.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1.6</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△3.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△4.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△20.2	研究費等の法人税額特別控除	△9.9	外国税額控除	△14.3	評価性引当額	△1.6	過年度法人税等	△3.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△24.1</td></tr> <tr><td>研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△15.7</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△12.3</td></tr> <tr><td>移転価格補償調整</td><td style="text-align: right;">19.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△24.1	研究費等の法人税額特別控除	△15.7	外国税額控除	△12.3	移転価格補償調整	19.3	住民税均等割	2.0	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3%								
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△20.2																																																
研究費等の法人税額特別控除	△9.9																																																
外国税額控除	△14.3																																																
評価性引当額	△1.6																																																
過年度法人税等	△3.3																																																
その他	0.2																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.1%																																																
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△24.1																																																
研究費等の法人税額特別控除	△15.7																																																
外国税額控除	△12.3																																																
移転価格補償調整	19.3																																																
住民税均等割	2.0																																																
その他	0.7																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3%																																																

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略している。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 445円 75銭	1株当たり純資産額 455円 3銭
1株当たり当期純利益 19円 89銭	1株当たり当期純利益 16円 30銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 19円 88銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 16円 28銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,475	4,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,475	4,476
普通株式の期中平均株式数(千株)	275,172	274,541
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整金額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	181	307
(うち新株予約権)	181	307
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 事業の譲受について

当社は、平成22年5月27日開催の取締役会において、平成22年10月1日付で連結子会社の東芝テックビジネスソリューション株式会社の複合機の国内販売・保守サービス事業を譲り受けることを決定した。

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

東芝テックビジネスソリューション株式会社

複合機の国内販売・保守サービス

②企業結合の法的形式

共通支配下の取引 (事業譲受)

③結合後企業の名称

東芝テック株式会社

④取引の目的を含む取引の概要

国内事業再編を企図し、複合機の国内販売・保守サービス事業を譲り受け、システムソリューション事業とのシナジー効果を創出し、事業の拡大、効率化を推進する。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理する。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	CONEX BUSINESS SYSTEMS INC.	16,700,000	1,430
		(株)イズミ	197,234	233
		(株)ファミリーマート	59,196	184
		(株)フジオフードシステム	956	134
		(株)フジ	76,623	124
		台芝国際股份有限公司	3,204,967	92
		(株)丸久	110,792	87
		東京急行電鉄(株)	212,960	73
		(株)マルエツ	196,601	59
		(株)パルコ	66,150	54
		その他67銘柄	3,508,785	612
計		24,334,264	3,088	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,556	154	3,043	16,667	11,190	593	5,477
構築物	1,656	70	257	1,469	1,139	63	329
機械及び装置	11,082	167	2,974	8,276	7,042	689	1,233
車両運搬具	55	0	33	22	21	1	1
工具、器具及び備品	41,235	958	4,607	37,587	35,931	1,590	1,655
土地	1,939	—	363	1,576	—	—	1,576
リース資産	19	483	4	497	94	88	403
建設仮勘定	456	1,807	1,291	972	—	—	972
有形固定資産計	76,003	3,641	12,575	67,069	55,419	3,026	11,650
無形固定資産							
特許権	39	—	—	39	16	4	23
借地権	27	—	—	27	—	—	27
ソフトウェア	4,677	1,039	1,144	4,572	2,463	814	2,108
その他	1,272	467	179	1,560	497	415	1,062
無形固定資産計	6,016	1,506	1,324	6,198	2,976	1,233	3,222
長期前払費用	872	822	151	1,543	610	333	933

(注) 1 増加中主なもの

  工具、器具及び備品

    金型治工具 326百万円

    器具及び備品 632百万円

  建設仮勘定

    金型治工具 1,057百万円

    一般設備 749百万円

減少中主なもの

  工具、器具及び備品

    金型治工具 3,609百万円

    器具及び備品 997百万円

  建設仮勘定

    金型治工具 291百万円

    一般設備 1,000百万円

2 長期前払費用の償却方法は定額法である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	204	24	4	82	142
役員賞与引当金	17	40	17	—	40

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他欄82百万円は、洗替えによる戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(平成23年3月31日現在)

① 資産の部

A 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	208
預金	
当座預金	2,842
普通預金	83
小計	2,925
合計	3,133

b グループ預け金

相手先	金額(百万円)
(株)東芝	65,102

c 受取手形

イ 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アネスティソフトウェア	76
スーパーバッグ(株)	59
(株)ミマキエンジニアリング	44
多摩東芝情報機器(株)	39
森電業(株)	38
その他	967
合計	1,226

ロ 期日別内訳

平成23年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	合計 (百万円)
142	254	533	283	11	2	1,226

d 売掛金  
主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東芝アメリカビジネスソリューション社	4,677
東芝シンガポール社	2,795
東芝テックヨーロッパ流通情報システム社	1,928
東芝カナダ社	1,321
東芝テックシンガポール社	1,266
その他	20,050
合計	32,040

なお、売掛金回収率は87%、滞留月数は平均1.7ヵ月となっている。

e たな卸資産

内訳	商品及び製品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	合計 (百万円)
システムソリューション	8,990	1,454	111	10,557
ドキュメントソリューション	1,707	576	1,402	3,686
海外POS&AIプリンタ	301	305	28	635
本社	—	12	0	12
合計	10,999	2,349	1,542	14,891

B 固定資産

投資その他の資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
東芝アメリカビジネスソリューション社	19,369
東芝テック英国画像情報システム社	5,061
東芝テックフランス画像情報システム社	4,642
東芝テックヨーロッパ画像情報システム社	3,360
東芝テックシンガポール社	2,916
その他	11,345
合計	46,696

b 繰延税金資産

繰延税金資産は、165億77百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載している。



② 負債の部

A 流動負債

a 支払手形

イ 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユー・エム・シー・エレクトロニクス(株)	116
(有)ウチダ	58
ソフトバンクBB(株)	50
(株)テック	44
(株)佐々木印刷	33
その他	345
合計	648

ロ 期日別内訳

平成23年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	合計 (百万円)
168	203	141	135	648

b 買掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
りそな決済サービス(株)	11,196
テックエンジニアリング(株)	4,437
東芝テック深圳社	3,054
グローリー(株)	1,364
グローバルファクタリング(株)	1,099
その他	19,886
合計	41,039

(注) りそな決済サービス(株)及びグローバルファクタリング(株)に対する買掛金は、取引先が当社に対する売掛債権を譲渡したことによるものである。

c 預り金

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
テックエンジニアリング(株)	6,665
(株)ティーイーアール	1,625
東静電気(株)	1,139
東芝テックビジネスソリューション(株)	903
テックアプライアンス(株)	817
その他	3,179
合計	14,330

(注) 預り金のうち、関係会社からのもの(12,722百万円)は、グループ内の資金を集中させて、運用を一元化するためのものである。

B 固定負債

a 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	45,838
未認識過去勤務債務	△4,000
未認識数理計算上の差異	△4,326
年金資産	△15,893
合計	21,617

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	—
手数料	—
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.toshibatec.co.jp/">http://www.toshibatec.co.jp/</a>
株主に対する特典	特になし

(注) 定款の定めにより、当社の単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第85期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成22年6月25日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第86期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月10日 関東財務局長に提出
	(第86期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出
	(第86期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。			平成22年6月28日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書			平成22年9月10日 平成22年10月13日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上村 純 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 ㊞

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東芝テック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東芝テック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上村 純 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 ㊞

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東芝テック株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東芝テック株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上村 純 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝テック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上村 純 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝テック株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【会社名】	東芝テック株式会社
【英訳名】	TOSHIBA TEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 鈴木 護
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 執行役員 田中 淳
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役取締役社長 鈴木 護及び最高財務責任者 田中 淳は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しており、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制の整備及び運用によっても、財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制を評価しました。

財務報告に係る内部統制の評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」といいます。）の評価を行った上で、その結果を踏まえ、評価対象とする業務プロセスを選定しました。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、財務報告に係る内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価範囲については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、全社的な内部統制の評価範囲、並びに業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

全社的な内部統制の評価範囲については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、金額的及び質的影響の重要性を考慮して、当社及び連結子会社30社としました。なお、連結子会社28社は、財務報告の信頼性に及ぼす影響が僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達する7事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、全ての事業拠点において、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや、リスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。